

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

1		111007	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
さいたま市											
健全化判断比率 (%)						-	-	5.0	9.7		
早期健全化基準						11.25	16.25	25.0	400.0		
財政再生基準						20.00	30.00	35.0			
実質赤字比率											
区分						決算額(千円、%)					
繰上充用額 (A)						0					
支払繰延額 (B)						0					
事業繰越額 (C)						0					
標準財政規模 (D)						250,686,986					
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-					
連結実質赤字比率											
会計区分						会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足比率 (%)			
一般会計等	一般会計						5,257,030				
一般会計等	さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						0				
一般会計等	さいたま市用地先行取得事業特別会計						0				
一般会計等	さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計						0				
一般会計等	さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計						0				
一般会計等	さいたま市公債管理特別会計						0				
公営事業	さいたま市国民健康保険事業特別会計						1,468,039				
公営事業	さいたま市介護保険事業特別会計						1,286,974				
公営事業	さいたま市後期高齢者医療事業特別会計						44,536				
法適企業	さいたま市水道事業会計						15,037,025	-			
法適企業	さいたま市病院事業会計						6,632,306	-			
法適企業	さいたま市下水道事業会計						2,001,420	-			
法非適用	さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計						0	-			
宅地造成	宅地造成7事業						0	-			
分子											
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						44,127,604	44,301,133	42,268,701			
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0			
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						3,333,333	3,333,333	3,333,333			
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						6,580,369	5,417,499	5,552,185			
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0			
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						342,781	1,759,778	352,469			
⑦一時借入金の子						0	0	0			
⑧特定財源の額						11,044,475	13,075,118	11,917,318			
うち都市計画税充当可能額						10,812,981	11,464,920	11,733,428			
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						3,735,385	3,568,985	3,414,014			
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						429,373	451,890	484,772			
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						21,047,830	21,243,095	18,502,658			
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						6,392,368	6,181,752	6,025,711			
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						31,401	31,521	31,349			
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						45,344	42,448	40,056			
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						11,657,911	10,216,934	11,090,810			
⑮標準税収入額等						223,365,530	225,717,153	233,081,118			
⑯普通交付税額						5,548,679	4,939,483	4,658,934			
⑰臨時財政対策債発行可能額						20,143,012	18,639,339	12,946,934			
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						217,375,520	217,776,284	222,188,426			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.36	4.69	4.99			
将来負担比率											
						金額(千円)					
①地方債の現在高						449,514,652					
②債務負担行為に基づく支出予定額						2,204,134					
③公営企業債等繰出見込額						63,268,975					
④組合等負担等見込額						0					
⑤退職手当負担見込額						49,885,417					
⑥設立法人の負債額等負担見込額						64,440					
(⑥のうち、土地開発公社分)						0					
(⑥のうち、第三セクター等分)						64,440					
⑦連結実質赤字額						0					
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0					
⑨充当可能基金						65,962,076					
⑩充当可能特定収入						91,112,515					
(⑩のうち、都市計画税)						89,465,911					
⑪基準財政需要額算入見込額						386,272,432					
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						21,590,595					
⑫標準財政規模(再掲)						250,686,986					
⑬算入公債費等の額						28,498,560					
小計 (⑫-⑬) (B)						222,188,426					
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						9.7					
連結実質赤字・赤字額(A)						31,727,330					
標準財政規模(再掲)(B)						250,686,986					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

2	112011	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
川越市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.9	64.9				
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						61,406,758			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			4,824,962					
一般会計等	歯科診療事業特別会計			40,406					
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			42,622					
公営事業	国民健康保険事業特別会計			621,027					
公営事業	介護保険事業特別会計			813,111					
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計			36,395					
公営事業	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計			9,586					
法適企業	水道事業会計			4,171,064	-				
法適企業	公共下水道事業会計			3,046,373	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			39,262	-				
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						10,127,436	9,580,715	8,786,498	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,223,143	1,122,550	1,175,008	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						175,211	181,575	306,226	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						739,211	515,060	863,947	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						2,802,681	2,552,298	2,550,867	
うち都市計画税充当可能額						2,774,285	2,537,202	2,535,347	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						528,706	519,562	511,259	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						77,866	89,399	101,085	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						4,211,514	4,603,621	3,871,068	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						833,282	698,962	830,203	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						3,810,952	2,936,058	3,267,197	
分母									
⑮標準税収入額等						55,345,864	55,724,207	56,776,488	
⑯普通交付税額						2,085,176	1,780,147	1,526,534	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,912,452	3,739,338	3,103,736	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						55,692,124	55,332,148	56,093,143	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.84	5.31	5.82	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						98,742,278			
②債務負担行為に基づく支出予定額						8,649,279			
③公営企業債等繰出見込額						14,659,919			
④組合等負担等見込額						1,220,626			
⑤退職手当負担見込額						13,672,087			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						31,611			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						31,611			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						10,847,281			
⑩充当可能特定収入						26,065,027			
(⑩のうち、都市計画税)						25,614,010			
⑪基準財政需要額算入見込額						63,641,952			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						36,421,540			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						61,406,758			
⑬算入公債費等の額						5,313,615			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						56,093,143			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						64.9			
連結実質赤字・赤字額(A)				13,644,808					
標準財政規模(再掲)(B)				61,406,758					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

3	112020	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
熊谷市										
健全化判断比率 (%)		-	-	2.1	-					
早期健全化基準		11.45	16.45	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						40,206,721				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計		3,966,869							
一般会計等	公共用地先行取得特別会計		0							
公営事業	国民健康保険特別会計		0							
公営事業	駐車場事業特別会計		0							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		22,057							
法適企業	水道事業会計		2,464,724	-						
法非適用	下水道事業会計		0	-						
法非適用	農業集落排水特別会計		0	-						
宅地造成	熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計		0	-						
分子										
①元利償還金の繰上償還等を除く						5,140,969	4,720,497	4,437,811		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,733,234	1,653,598	1,495,360		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						44,601	0	0		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						1,105,419	1,084,898	937,159		
うち都市計画税充当可能額						1,037,731	1,010,997	861,660		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						632,791	588,589	503,258		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						279,373	273,277	276,606		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						2,748,068	3,101,041	2,915,727		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)						840,599	815,620	799,289		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						10,647	11,538	11,531		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						3,298	2,828	2,947		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,298,609	496,304	486,654		
分母										
⑮標準税収入額等						31,696,310	31,125,333	32,164,193		
⑯普通交付税額						5,233,843	5,571,881	5,327,422		
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,909,237	3,152,710	2,715,106		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						35,324,614	35,057,031	35,697,363		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.68	1.42	1.36		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						38,624,722				
②債務負担行為に基づく支出予定額						0				
③公営企業債等繰出見込額						14,634,291				
④組合等負担等見込額						0				
⑤退職手当負担見込額						11,314,334				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						71,886				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						71,886				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						18,059,536				
⑩充当可能特定収入						7,606,991				
(⑩のうち、都市計画税)						7,253,871				
⑪基準財政需要額算入見込額						51,301,160				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						△ 12,322,454				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						40,206,721				
⑬算入公債費等の額						4,509,358				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						35,697,363				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						-				
連結実質赤字・赤字額(A)		6,453,650								
標準財政規模(再掲)(B)		40,206,721								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

4	112038	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
						25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
川口市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	15,862,946	16,467,971	16,460,432
健全化判断比率 (%)		-	-	6.5	11.8	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,223,279	3,110,497	3,061,987
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,915,042	1,609,972	111,748
繰上充用額 (A)		0				⑦一時借入金の利子	16,079	15,896	8,203
支払繰延額 (B)		0				⑧特定財源の額	4,370,438	5,336,762	5,395,180
事業繰越額 (C)		0				うち都市計画税充当可能額	3,892,477	4,942,296	5,237,792
標準財政規模 (D)		100,799,550				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,143,651	1,167,857	1,139,585
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)]×100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	152,922	169,278	179,855
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	6,670,978	7,237,780	6,408,484
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	2,057,075	2,034,267	2,008,246
一般会計等	一般会計	8,070,606				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	28,826	28,851	28,852
一般会計等	看護学校事業	0				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	255,358	255,872	256,494
一般会計等	学童等災害共済事業	0				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	8,338,098	4,973,669	4,225,674
一般会計等	川口市都市計画土地区画整理事業	0				⑮標準税収入額等	86,645,547	88,613,472	91,361,291
一般会計等	公共用地取得事業	0				⑯普通交付税額	5,332,570	4,542,049	4,157,328
公営事業	国民健康保険事業	0				⑰臨時財政対策債発行可能額	7,336,825	6,570,690	5,280,931
公営事業	介護保険事業	622,327				小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	89,006,132	88,832,306	90,778,034
公営事業	後期高齢者医療事業	38,580				実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)]×100	9.37	5.60	4.65
公営事業	川口駅西口地下公共駐車場事業	3,504				将来負担比率			
公営事業	川口駅東口地下公共駐車場事業	0				金額(千円)			
公営事業	交通災害共済事業	25,685				①地方債の現在高	161,517,802		
公営事業	小型自動車競走事業	525,116				②債務負担行為に基づく支出予定額	15,086,246		
法適企業	水道事業会計	5,506,416		-		③公営企業債等繰出見込額	35,717,229		
法適企業	病院事業会計	5,140,281		-		④組合等負担等見込額	0		
法非適用	川口市下水道事業特別会計	0		-		⑤退職手当負担見込額	22,481,971		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,091,728		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	1,040,872		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	50,856		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	53,278,761		
						⑩充当可能特定収入	57,344,586		
						(⑩のうち、都市計画税)	52,716,945		
						⑪基準財政需要額算入見込額	114,501,876		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	10,769,753		
						⑫標準財政規模(再掲)	100,799,550		
						⑬算入公債費等の額	10,021,516		
連結実質赤字・赤字額(A)		19,932,515				小計 (⑫-⑬) (B)	90,778,034		
標準財政規模(再掲)(B)		100,799,550				将来負担比率[(A)/(B)]×100	11.8		
連結実質赤字比率 [(A)/(B)]×100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

5		112062		実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率				
行田市		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	34.0	①元利償還金の繰上償還等を除く	2,408,911	2,526,642	2,617,399	
早期健全化基準		12.64	17.64	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金 償還金に相当するもの	0	0	0	
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認め られる繰出金	1,041,552	981,080	858,460	
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充て たと認められる補助金又は負担金	9,003	0	0	
繰上充用額 (A)		0			分子	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,391	16,164	13,357	
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0	
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	529,348	525,519	486,178	
標準財政規模 (D)		17,159,050				うち都市計画税充当可能額	471,924	479,156	439,815	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入 された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	288,022	283,461	250,065	
連結実質赤字比率						⑩事業費補正により基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	179,007	176,679	177,253	
実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)				⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,300,467	1,496,881	1,540,674	
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	433,461	419,574	393,652	
一般会計等	一般会計	1,470,676				⑬密度補正により基準財政需要額に算入 された元利償還金	0	0	0	
公営事業	国民健康保険事業費特別会計	81,799				⑭密度補正により基準財政需要額に算入 された準元利償還金(地方債の元利償還額を 基礎として算入されたものに限る)	21,425	22,329	26,921	
公営事業	交通災害共済事業費特別会計	13,156				小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)	727,127	599,443	614,473	
公営事業	介護保険事業費特別会計	142,370				⑮標準税収入額等	11,210,293	11,081,151	11,330,251	
公営事業	後期高齢者医療事業費特別会計	26,043				⑯普通交付税額	3,903,690	4,141,176	4,379,168	
法適企業	水道事業会計	1,916,996		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	1,584,473	1,525,346	1,449,631	
法非適用	下水道事業費特別会計	121,334		-		小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)	14,476,074	14,348,749	14,770,485	
法非適用	南河原地区簡易水道事業費特別会計	2,620		-		実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.02	4.18	4.16	
						将来負担比率		金額(千円)		
						①地方債の現在高	27,659,798			
						②債務負担行為に基づく支出予定額	23,507			
						③公営企業債等繰出見込額	10,739,546			
						④組合等負担等見込額	0			
						⑤退職手当負担見込額	3,737,463			
					将来負担 総額	⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
						⑦連結実質赤字額	0			
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0			
						充 当 可 能 財 源 等	⑨充当可能基金	4,325,532		
							⑩充当可能特定収入	4,748,498		
							(⑩のうち、都市計画税)	4,602,723		
					⑪基準財政需要額算入見込額		28,061,781			
					小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)		5,024,503			
連結実質赤字・赤字額(A)					3,774,994					
標準財政規模(再掲)(B)					17,159,050					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100					-					
					分 母	⑫標準財政規模(再掲)	17,159,050			
						⑬算入公債費等の額	2,388,565			
						小計 (⑫ - ⑬) (B)	14,770,485			
					将来負担比率 [(A)/(B)] × 100		34.0			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

6	112071	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
秩父市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.2	38.3				
早期健全化基準		12.62	17.62	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		17,418,366							
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,806,794						
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)		142,240						
公営事業	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		47,250						
公営事業	介護保険特別会計		310,070						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,179						
公営事業	駐車場事業特別会計		159,565						
法適企業	秩父市水道事業会計		1,707,717	-					
法適企業	秩父市立病院事業会計		2,272,517	-					
法非適用	下水道事業特別会計		208,416	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		32,513	-					
法非適用	戸別合併処理浄化槽事業特別会計		13,181	-					
法非適用	公設地方卸売市場特別会計		24,253	-					
実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$						4.52	3.73	4.53	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									31,218,778
②債務負担行為に基づく支出予定額									0
③公営企業債等繰上見込額									6,739,230
④組合等負担等見込額									1,343,684
⑤退職手当負担見込額									9,361,905
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									0
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									11,956,926
⑩充当可能特定収入									2,308,111
(⑩のうち、都市計画税)									1,875,345
⑪基準財政需要額算入見込額									28,686,113
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)									5,712,447
⑫標準財政規模(再掲)									17,418,366
⑬算入公債費等の額									2,534,667
小計(⑫-⑬) (B)									14,883,699
将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$									38.3
連結実質赤字・赤字額(A)		6,725,695							
標準財政規模(再掲)(B)		17,418,366							
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

7	112089	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
所沢市									
健全化判断比率 (%)		-	-	1.5	0.5				
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						58,380,084			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			4,326,990					
一般会計等	所沢市所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理特別会計			5,398					
公営事業	所沢市交通災害共済特別会計			22,037					
公営事業	所沢市国民健康保険特別会計			1,029,391					
公営事業	所沢市介護保険特別会計			727,973					
公営事業	所沢市後期高齢者医療特別会計			17,825					
法適企業	所沢市水道事業会計			5,712,157	-				
法適企業	所沢市下水道事業会計			1,821,350	-				
法適企業	所沢市病院事業会計			388,897	-				
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						6,878,483	6,814,805	6,346,584	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,344,529	1,100,645	1,038,884	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						66,165	88,926	116,731	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						231,228	231,138	230,999	
⑦一時借入金の利子						11	414	0	
⑧特定財源の額						1,783,190	1,801,224	1,723,406	
うち都市計画税充当可能額						1,715,011	1,764,306	1,682,914	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						595,565	581,593	516,831	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						37,709	40,959	43,571	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						4,183,661	4,478,643	3,821,213	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						834,036	807,860	793,957	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	51,832	16,211	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,086,255	473,817	818,009	
分母									
⑮標準税収入額等						51,463,682	52,060,291	53,298,275	
⑯普通交付税額						2,030,270	1,622,341	1,758,852	
⑰臨時財政対策債発行可能額						4,049,678	3,673,019	3,322,957	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						51,892,659	51,394,764	53,188,301	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						2.09	0.92	1.54	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						57,242,977			
②債務負担行為に基づく支出予定額						4,193,377			
③公営企業債等繰出見込額						2,400,117			
④組合等負担等見込額						951,782			
⑤退職手当負担見込額						8,693,882			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						1,938			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						1,938			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						9,341,230			
⑩充当可能特定収入						7,308,686			
(⑩のうち、都市計画税)						7,077,586			
⑪基準財政需要額算入見込額						56,530,228			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						303,929			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						58,380,084			
⑬算入公債費等の額						5,191,783			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						53,188,301			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						0.5			
連結実質赤字・赤字額(A)				14,052,018					
標準財政規模(再掲)(B)				58,380,084					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

9	112101	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	25年度(千円)			
加須市						将来負担比率			
健全化判断比率(%)		-	-	6.4	-	実質公債費比率			
早期健全化基準		12.10	17.10	25.0	350.0	25年度(千円)			
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		26年度(千円)			
						27年度(千円)			
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額(A)		0							
支払繰延額(B)		0							
事業繰越額(C)		0							
標準財政規模(D)		24,796,691							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100									
連結実質赤字比率			実質収支額		資金不足				
会計区分			資金不足・剰余額(千円)		比率(%)				
会計名									
一般会計等	一般会計	3,263,656							
一般会計等	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,898							
一般会計等	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	△ 4,104							
一般会計等	加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計	1,529							
一般会計等	河野博士育英事業特別会計	287							
一般会計等	加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計	229							
公営事業	国民健康保険事業特別会計	134,745							
公営事業	国民健康保険直営診療所特別会計	21,693							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,840							
公営事業	介護保険事業特別会計	260,979							
法適企業	水道事業会計	2,134,884		-					
法適企業	下水道事業会計	891,632		-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計	39,087		-					
宅地造成	加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計	21,446		-					
宅地造成	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	610,447		-					
将来負担比率									
金額(千円)									
①元利償還金の繰上償還等を除く									
②積立不足額を考慮して算定した額									
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの									
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金									
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金									
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの									
⑦一時借入金の利子									
⑧特定財源の額									
うち都市計画税充当可能額									
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費									
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)									
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額									
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)									
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金									
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)									
小計(①~⑦)-(⑧~⑭)(A)									
⑮標準税収入額等									
⑯普通交付税額									
⑰臨時財政対策債発行可能額									
小計(⑮~⑰)-(⑱~⑲)(B)									
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100									
将来負担比率									
金額(千円)									
①地方債の現在高									
②債務負担行為に基づく支出予定額									
③公営企業債等繰上見込額									
④組合等負担等見込額									
⑤退職手当負担見込額									
⑥設立法人の負債額等負担見込額									
(⑥のうち、土地開発公社分)									
(⑥のうち、第三セクター等分)									
⑦連結実質赤字額									
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									
⑨充当可能基金									
⑩充当可能特定収入									
(⑩のうち、都市計画税)									
⑪基準財政需要額算入見込額									
小計(①~⑧)-(⑨~⑪)(A)									
⑫標準財政規模(再掲)									
⑬算入公債費等の額									
小計(⑫~⑬)(B)									
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

10		112119		実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
本庄市						健全化判断比率 (%)	—	—	5.1	4.6	
早期健全化基準		12.65	17.65	25.0	350.0						
財政再生基準		20.00	30.00	35.0							
実質赤字比率											
区分		決算額(千円、%)									
繰上充用額 (A)		0									
支払繰延額 (B)		0									
事業繰越額 (C)		0									
標準財政規模 (D)		16,887,759									
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		—									
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)							
会計区分	会計名										
一般会計等	一般会計	2,357,008									
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計	196									
一般会計等	児玉南土地区画整理事業特別会計	2									
公営事業	国民健康保険特別会計	36,579									
公営事業	介護保険特別会計	34,134									
公営事業	後期高齢者医療特別会計	451									
法適企業	水道事業会計	419,119		—							
法適企業	下水道事業会計	98,398		—							
法非適用	農業集落排水事業特別会計	53		—							
分子											
①元利償還金の繰上償還等を除く						2,314,790	2,435,172	2,671,938			
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0			
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0			
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						733,515	645,895	640,153			
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						651,411	344,009	246,816			
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						165,890	147,750	130,628			
⑦一時借入金の利子						0	0	0			
⑧特定財源の額						646,249	617,943	627,497			
うち都市計画税充当可能額						611,322	592,997	612,771			
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						294,586	271,413	219,384			
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						684,668	516,002	403,185			
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,214,535	1,440,859	1,635,913			
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						91,544	88,789	88,852			
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						15,072	14,835	14,815			
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0			
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						918,952	622,985	699,889			
分母											
⑮標準税収入額等						11,522,910	11,876,196	12,104,586			
⑯普通交付税額						3,713,015	3,408,155	3,499,546			
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,590,790	1,387,061	1,283,627			
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						14,526,310	14,339,514	14,525,610			
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.33	4.34	4.82			
将来負担比率						金額(千円)					
①地方債の現在高									30,004,174		
②債務負担行為に基づく支出予定額									428,266		
③公営企業債等繰出見込額									6,041,302		
④組合等負担等見込額									1,724,757		
⑤退職手当負担見込額									6,005,263		
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0		
(⑥のうち、土地開発公社分)									0		
(⑥のうち、第三セクター等分)									0		
⑦連結実質赤字額									0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0		
充当可能財源等											
⑨充当可能基金									9,545,706		
⑩充当可能特定収入									4,022,966		
(⑩のうち、都市計画税)									3,966,591		
⑪基準財政需要額算入見込額									29,956,436		
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)									678,654		
分母											
⑫標準財政規模(再掲)									16,887,759		
⑬算入公債費等の額									2,362,149		
小計 (⑫ - ⑬) (B)									14,525,610		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									4.6		
連結実質赤字・赤字額(A)		2,945,940									
標準財政規模(再掲)(B)		16,887,759									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		—									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

11	112127	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
東松山市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.5	22.3				
早期健全化基準		12.66	17.66	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						16,738,524			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,190,698						
公営事業	国民健康保険特別会計		709,651						
公営事業	介護保険特別会計		184,162						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,718						
法適企業	病院事業会計		1,321,197	-					
法適企業	水道事業会計		2,980,978	-					
法非適用	下水道事業特別会計		103,663	-					
宅地造成	高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計		136,648	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.24	3.63	3.65	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						26,064,985			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰上見込額						3,460,099			
④組合等負担等見込額						598,660			
⑤退職手当負担見込額						3,231,710			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						6,240,706			
⑩充当可能特定収入						2,608,265			
(⑩のうち、都市計画税)						2,347,819			
⑪基準財政需要額算入見込額						21,143,091			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						3,363,392			
⑫標準財政規模(再掲)						16,738,524			
⑬算入公債費等の額						1,707,316			
小計(⑫-⑬) (B)						15,031,208			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						22.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		6,630,715							
標準財政規模(再掲)(B)		16,738,524							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

12	112143	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
春日部市									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.7	47.6				
早期健全化基準		11.40	16.40	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						42,371,013			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	2,719,638							
一般会計等	土地取得特別会計	0							
一般会計等	看護専門学校特別会計	2,812							
公営事業	国民健康保険特別会計	1,277,884							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	26,057							
公営事業	介護保険特別会計	391,041							
法適企業	病院事業会計	1,032,715		-					
法適企業	水道事業会計	4,054,689		-					
法適企業	下水道事業会計	0		-					
法非適用	西金野井第二土地区画整理事業特別会計	0		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						6,780,148	6,409,253	6,259,757	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						1,932,055	2,122,249	2,183,108	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						121,378	120,054	118,048	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						470,654	480,030	682,232	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						1,115,911	1,120,741	1,110,126	
うち都市計画税充当可能額						1,084,255	1,120,741	1,110,126	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						627,878	590,286	501,761	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						249,432	283,971	315,562	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						3,368,115	3,887,606	3,837,803	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						1,126,157	1,114,243	1,119,810	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,170	3,178	3,169	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						18,789	18,782	17,476	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						2,794,783	2,112,779	2,337,438	
分母									
⑮標準税収入額等						28,928,079	29,629,784	30,566,630	
⑯普通交付税額						7,794,440	7,826,295	8,139,214	
⑰臨時財政対策債発行可能額						3,978,660	3,767,700	3,665,169	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						35,307,638	35,325,713	36,575,432	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						7.92	5.98	6.39	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						70,861,585			
②債務負担行為に基づく支出予定額						8,689,440			
③公営企業債等繰出見込額						32,686,790			
④組合等負担等見込額						477,638			
⑤退職手当負担見込額						7,516,572			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						1,561			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						1,561			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						9,882,088			
⑩充当可能特定収入						12,151,578			
(⑩のうち、都市計画税)						12,116,013			
⑪基準財政需要額算入見込額						80,754,192			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						17,445,728			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						42,371,013			
⑬算入公債費等の額						5,795,581			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						36,575,432			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						47.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		9,504,836							
標準財政規模(再掲)(B)		42,371,013							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

14	112160	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
羽生市									
健全化判断比率 (%)		-	-	10.6	95.9				
早期健全化基準		13.17	18.17	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						11,060,607			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			897,720					
一般会計等	中小企業従業員退職金等共済事業特別会計			2,155					
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計			6,979					
公営事業	国民健康保険特別会計			566,836					
公営事業	介護保険特別会計			100,530					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			110,654					
法適企業	水道事業会計			712,793	-				
法非適用	下水道事業特別会計			46,812	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,793,215	1,818,731	1,739,074	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						502,798	502,841	503,282	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						754,167	16,447	21,130	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						191,234	266,610	237,708	
うち都市計画税充当可能額						182,885	261,741	230,223	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						272,353	242,806	221,179	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						0	0	0	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						722,728	794,504	761,825	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						322,045	278,225	229,209	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						9,143	9,167	9,124	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						1,532,677	746,707	804,441	
分母									
⑮標準税収入額等						8,152,531	8,182,523	8,399,936	
⑯普通交付税額						1,830,780	1,760,615	1,792,863	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,005,363	962,229	867,808	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						9,662,405	9,580,665	9,839,270	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						15.86	7.79	8.18	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						18,401,386			
②債務負担行為に基づく支出予定額						142,755			
③公営企業債等繰出見込額						5,523,982			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						4,430,903			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						91,099			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						91,099			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,342,606			
⑩充当可能特定収入						1,994,109			
(⑩のうち、都市計画税)						1,885,382			
⑪基準財政需要額算入見込額						13,814,927			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						9,438,483			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,060,607			
⑬算入公債費等の額						1,221,337			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						9,839,270			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						95.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,444,479							
標準財政規模(再掲)(B)		11,060,607							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

15	112178	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
鴻巣市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.5	26.5					
早期健全化基準		12.18	17.18	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						23,690,068				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計	1,767,985								
一般会計等	北新宿第二土地区画整理事業特別会計	122,714								
一般会計等	広田中央特定土地区画整理事業特別会計	37,886								
公営事業	国民健康保険事業特別会計	395,377								
公営事業	介護保険特別会計	194,565								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	29,069								
法適企業	水道事業会計	648,116		-						
法適企業	下水道事業会計	687,835		-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計	15,610		-						
実質公債費比率										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						3,821,191	4,133,518	3,995,413		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						907,269	860,751	950,637		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						105,868	139,240	175,826		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						11,952	7,201	3,717		
⑦一時借入金の利子						44	52	0		
⑧特定財源の額						581,028	541,690	614,993		
うち都市計画税充当可能額						528,205	496,706	567,219		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						429,634	403,442	327,745		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						145,384	155,653	163,914		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						2,360,114	2,902,294	2,699,513		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						584,428	540,926	574,676		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						745,736	596,757	744,752		
⑮標準税収入額等						15,310,748	15,552,935	15,862,888		
⑯普通交付税額						5,504,092	5,656,681	5,851,365		
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,276,233	2,131,259	1,975,815		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						19,571,513	19,338,560	19,924,220		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.81	3.09	3.74		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						52,057,581				
②債務負担行為に基づく支出予定額						459,029				
③公営企業債等繰出見込額						9,439,889				
④組合等負担等見込額						1,136,380				
⑤退職手当負担見込額						6,234,019				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						6,681,496				
⑩充当可能特定収入						7,252,620				
(⑩のうち、都市計画税)						6,835,770				
⑪基準財政需要額算入見込額						50,107,423				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						5,285,359				
⑫標準財政規模(再掲)						23,690,068				
⑬算入公債費等の額						3,765,848				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						19,924,220				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						26.5				
連結実質赤字・赤字額(A)		3,899,157								
標準財政規模(再掲)(B)		23,690,068								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

17	112194	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
上尾市										①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	6,446,359
健全化判断比率 (%)		-	-	4.0	29.4	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		11.55	16.55	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	523,823	375,462	531,111		
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0		
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0		
繰上充用額 (A)		0				⑦一時借入金の利子	121	0	461		
支払繰延額 (B)		0				⑧特定財源の額	1,713,512	1,734,124	1,691,948		
事業繰越額 (C)		0				うち都市計画税充当可能額	1,687,380	1,707,842	1,664,980		
標準財政規模 (D)		36,919,980				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	511,818	505,679	431,245		
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	59,587	65,821	66,748		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,667,177	2,920,668	2,630,511		
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	615,791	632,616	630,120		
一般会計等	一般会計	2,521,605				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0		
公営事業	上尾市国民健康保険特別会計	952,939				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0		
公営事業	上尾市介護保険特別会計	428,534				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	1,402,418	1,013,414	1,536,261		
公営事業	上尾市後期高齢者医療特別会計	3,506				⑮標準税収入額等	30,447,463	30,805,680	31,542,915		
法適企業	上尾市水道事業会計	4,003,669		-		⑯普通交付税額	3,001,101	2,463,107	2,684,689		
法非適用	上尾市公共下水道事業特別会計	182,849		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	3,260,542	3,141,205	2,692,376		
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	32,854,733	32,285,208	33,161,356		
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.27	3.14	4.63		
						将来負担比率		金額(千円)			
						①地方債の現在高	60,260,472				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	811,088				
						③公営企業債等繰出見込額	5,425,675				
						④組合等負担等見込額	0				
						⑤退職手当負担見込額	8,443,449				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	223				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	223				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	7,400,621				
						⑩充当可能特定収入	12,824,788				
						(⑩のうち、都市計画税)	12,760,424				
						⑪基準財政需要額算入見込額	44,951,403				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	9,764,095				
連結実質赤字・赤字額(A)		8,093,102				分母	⑫標準財政規模(再掲)	36,919,980			
標準財政規模(再掲)(B)		36,919,980					⑬算入公債費等の額	3,758,624			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-					小計 (⑫~⑬) (B)	33,161,356			
						将来負担比率 [(A)/(B)] × 100	29.4				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

18	112216	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
草加市										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.9	18.3					
早期健全化基準		11.40	16.40	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						42,410,750				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計		4,814,359			分子	①元利償還金の繰上償還等を除く	5,372,835	5,349,729	5,067,026
公営事業	国民健康保険特別会計		983,038		②積立不足額を考慮して算定した額		0	0	0	
公営事業	介護保険特別会計		542,258		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの		0	0	0	
公営事業	後期高齢者医療特別会計		11,951		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金		3,546,874	3,452,851	3,637,746	
公営事業	駐車場事業特別会計		23,715		⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金		124,451	93,132	149,840	
公営事業	交通災害共済特別会計		62,479		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		26,763	72,076	78,599	
公営事業	介護サービス事業		0		⑦一時借入金の利子		0	0	0	
法適企業	水道事業会計		6,505,765	-	⑧特定財源の額		1,776,243	1,705,734	1,699,279	
法適企業	病院事業会計		2,583,853	-	うち都市計画税充当可能額		1,776,243	1,705,734	1,699,279	
法非適用	公共下水道事業会計		204,539	-	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		720,936	682,073	559,422	
宅地造成	草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計		123,836	-	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	622,897	631,683	630,705		
					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,677,582	2,938,772	2,662,327		
					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	1,546,772	1,536,922	1,535,185		
					⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	7,342	7,429	7,367		
					⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	237,105	249,014	255,470		
					小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)	1,482,046	1,216,161	1,583,456		
					⑮標準税収入額等	34,699,341	35,077,690	36,136,066		
					⑯普通交付税額	3,145,778	3,070,680	2,995,235		
					⑰臨時財政対策債発行可能額	3,749,354	3,665,104	3,279,449		
					小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)	35,781,839	35,767,581	36,760,274		
					実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.14	3.40	4.31		
					将来負担比率	金額(千円)				
					①地方債の現在高				57,268,340	
					②債務負担行為に基づく支出予定額				2,076,576	
					③公営企業債等繰出見込額				33,758,456	
					④組合等負担等見込額				2,183,592	
					⑤退職手当負担見込額				7,364,969	
					⑥設立法人の負債額等負担見込額				1,823	
					(⑥のうち、土地開発公社分)				0	
					(⑥のうち、第三セクター等分)				1,823	
					⑦連結実質赤字額				0	
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額				0	
					⑨充当可能基金				11,523,642	
					⑩充当可能特定収入				17,562,212	
					(⑩のうち、都市計画税)				15,414,999	
					⑪基準財政需要額算入見込額				66,812,190	
					小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)				6,755,712	
					⑫標準財政規模(再掲)				42,410,750	
					⑬算入公債費等の額				5,650,476	
					小計 (⑫-⑬) (B)				36,760,274	
					将来負担比率[(A)/(B)] × 100				18.3	
					連結実質赤字・赤字額(A)				15,855,793	
					標準財政規模(再掲)(B)				42,410,750	
					連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-	

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

19	112224	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
越谷市									
健全化判断比率 (%)		-	-	8.2	58.1				
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		57,480,625							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	5,153,536							
一般会計等	公共用地先行取得事業費特別会計	0							
一般会計等	都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計	204,783							
一般会計等	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	959							
公営事業	国民健康保険特別会計	1,396,753							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	41,538							
公営事業	介護保険特別会計	941,115							
法適企業	病院事業会計	1,691,447		-					
法非適用	公共下水道事業費特別会計	465,945		-					
宅地造成	都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計	198,646		-					
宅地造成	都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計	132,677		-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						8,779,972	8,048,643	7,706,261	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						2,960,067	2,808,996	2,651,832	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						169,919	128,906	208,427	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,107,408	1,481,511	982,596	
⑦一時借入金の利子						4,454	3,665	2,106	
⑧特定財源の額						1,476,726	1,345,102	1,683,669	
うち都市計画税充当可能額						1,464,543	1,332,919	1,671,486	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						1,079,712	902,753	826,539	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						332,937	363,184	314,590	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						4,460,940	4,736,584	4,222,196	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						917,295	927,956	711,750	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						32,684	32,934	31,986	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						203,224	150,296	150,956	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						4,518,302	4,012,912	3,609,536	
分母									
⑮標準税収入額等						47,687,209	48,040,164	49,831,399	
⑯普通交付税額						3,367,656	3,191,376	3,264,837	
⑰臨時財政対策債発行可能額						4,245,234	4,350,545	4,384,389	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						48,273,307	48,468,378	51,222,608	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						9.36	8.28	7.05	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						75,281,124			
②債務負担行為に基づく支出予定額						8,660,134			
③公営企業債等繰出見込額						26,456,715			
④組合等負担等見込額						3,006,817			
⑤退職手当負担見込額						5,680,392			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						6,648,827			
(⑥のうち、土地開発公社分)						6,646,233			
(⑥のうち、第三セクター等分)						2,594			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						7,792,813			
⑩充当可能特定収入						11,958,995			
(⑩のうち、都市計画税)						11,210,763			
⑪基準財政需要額算入見込額						76,200,752			
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						29,781,449			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						57,480,625			
⑬算入公債費等の額						6,258,017			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						51,222,608			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						58.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		10,227,399							
標準財政規模(再掲)(B)		57,480,625							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

20	112232	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
蕨市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	8.2				
早期健全化基準		12.87	17.87	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		13,799,947							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,036,914					
一般会計等	蕨都市計画事業錦町土地区画整理事業特別会計			1,978					
一般会計等	蕨市公共用地先行取得事業特別会計			4,614					
公営事業	蕨市国民健康保険特別会計			107,371					
公営事業	蕨市介護保険特別会計			205,714					
公営事業	蕨市後期高齢者医療特別会計			6,782					
法適企業	蕨市水道事業会計			1,284,497	-				
法適企業	蕨市病院事業会計			903,116	-				
法非適用	蕨市公共下水道事業特別会計			11,323	-				
実質公債費比率									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,549,638	1,509,621	1,327,478	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						373,550	375,906	380,257	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						76,765	68,407	72,372	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						678,485	504,223	897,276	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						669,609	479,585	546,628	
うち都市計画税充当可能額						630,425	451,469	518,813	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						139,599	130,794	110,557	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						58,752	69,752	73,689	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						903,509	998,339	904,718	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						246,394	232,826	225,537	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						21,133	21,190	21,043	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						5,080	14,019	14,026	
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						634,362	511,652	781,185	
分母									
⑮標準税収入額等						10,857,229	10,933,436	11,180,505	
⑯普通交付税額						1,575,015	1,453,612	1,544,042	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,346,481	1,242,982	1,075,400	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						12,404,258	12,163,110	12,450,377	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.11	4.21	6.27	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									17,342,676
②債務負担行為に基づく支出予定額									3,944,486
③公営企業債等繰出見込額									4,129,270
④組合等負担等見込額									269,536
⑤退職手当負担見込額									2,676,310
⑥設立法人の負債額等負担見込額									0
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									0
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
将来負担額									
⑨充当可能基金									4,951,281
⑩充当可能特定収入									5,737,318
(⑩のうち、都市計画税)									5,659,434
⑪基準財政需要額算入見込額									16,648,472
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)									1,025,207
分母									
⑫標準財政規模(再掲)									13,799,947
⑬算入公債費等の額									1,349,570
小計 (⑫ - ⑬) (B)									12,450,377
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									8.2
連結実質赤字・赤字額(A)				3,562,309					
標準財政規模(再掲)(B)				13,799,947					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

21	112241	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
戸田市									
健全化判断比率 (%)		-	-	3.7	54.9				
早期健全化基準		11.92	16.92	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						27,664,672			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足比率 (%)					
一般会計等	一般会計	2,076,935							
一般会計等	中小企業従業員退職金等福祉共済事業	2,615							
一般会計等	市民医療センター	118,322							
一般会計等	海外留学奨学事業	274							
一般会計等	火災共済事業	1,342							
一般会計等	新曽第一土地区画整理事業	163,760							
一般会計等	新曽第二土地区画整理事業	46,080							
公営事業	国民健康保険	376,389							
公営事業	介護保険	211,814							
公営事業	後期高齢者医療	9,885							
公営事業	介護老人保健施設事業	44,148							
公営事業	在宅介護支援事業	24,084							
公営事業	交通災害共済事業	2,780							
法適企業	水道事業会計	793,908		-					
法適企業	下水道事業会計	367,999		-					
将来負担比率									
							金額(千円)		
①元利償還金の繰上償還等を除く						2,432,232	2,400,367	2,427,850	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						779,147	740,765	581,240	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						96,582	85,887	90,917	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						66,236	47,639	109,379	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						498,467	503,203	513,792	
うち都市計画税充当可能額						467,673	464,362	474,808	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						94,144	87,923	91,469	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						41,023	47,930	54,248	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,322,622	1,401,534	1,202,500	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						415,327	374,250	333,915	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 ①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						1,002,614	859,818	1,013,462	
⑮標準税収入額等						26,460,085	27,270,899	27,664,672	
⑯普通交付税額						0	0	0	
⑰臨時財政対策債発行可能額						0	0	0	
小計 (⑮～⑰) - (⑱～㉔) (B)						24,586,969	25,359,262	25,982,540	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.08	3.39	3.90	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						26,775,873			
②債務負担行為に基づく支出予定額						6,976,695			
③公営企業債等繰出見込額						6,956,733			
④組合等負担等見込額						349,922			
⑤退職手当負担見込額						7,020,510			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						7,753,413			
⑩充当可能特定収入						10,261,025			
(⑩のうち、都市計画税)						7,460,061			
⑪基準財政需要額算入見込額						15,794,179			
小計 ①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						14,271,116			
⑫標準財政規模(再掲)						27,664,672			
⑬算入公債費等の額						1,682,132			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						25,982,540			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						54.9			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,240,335							
標準財政規模(再掲)(B)		27,664,672							
連結実質赤字比率 {(A)/(B)} × 100						-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

22	112259	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
入間市										
健全化判断比率 (%)		-	-	0.4	3.1					
早期健全化基準		12.06	17.06	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						25,379,619				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			1,287,011						
一般会計等	武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計			5,887						
一般会計等	入間市駅北口土地区画整理事業特別会計			40,536						
一般会計等	扇台土地区画整理事業特別会計			25,410						
一般会計等	狭山台土地区画整理事業特別会計			29,390						
公営事業	国民健康保険特別会計			156,712						
公営事業	介護保険特別会計			486,587						
公営事業	後期高齢者特別会計			6,174						
法適企業	水道事業会計			3,439,719	-					
法適企業	下水道事業会計			222,989	-					
分子										
①元利償還金の繰上償還等を除く						2,969,057	3,036,290	2,729,014		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						362,582	256,430	473,456		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						60,428	50,827	81,206		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						220,018	204,965	126,543		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						792,428	778,869	673,271		
うち都市計画税充当可能額						776,925	769,586	658,679		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						317,513	283,426	275,694		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						82,115	83,308	84,760		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,738,107	1,907,894	1,752,651		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						527,927	502,728	481,737		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						135	135	135		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						153,860	△ 7,848	141,971		
分母										
⑮標準税収入額等						21,452,603	21,786,300	22,035,888		
⑯普通交付税額						1,480,165	1,295,888	1,497,872		
⑰臨時財政対策債発行可能額						2,075,299	2,023,261	1,845,859		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						22,342,270	22,327,958	22,784,642		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						0.69	-0.04	0.62		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						32,619,150				
②債務負担行為に基づく支出予定額						167,590				
③公営企業債等繰出見込額						2,422,298				
④組合等負担等見込額						891,224				
⑤退職手当負担見込額						4,162,555				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						21,947				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						21,947				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						4,350,892				
⑩充当可能特定収入						6,441,271				
(⑩のうち、都市計画税)						6,305,354				
⑪基準財政需要額算入見込額						28,779,618				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						712,983				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						25,379,619				
⑬算入公債費等の額						2,594,977				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						22,784,642				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						3.1				
連結実質赤字・赤字額(A)				5,700,415						
標準財政規模(再掲)(B)				25,379,619						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

24	112283	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
志木市										
健全化判断比率 (%)		-	-	0.2	-					
早期健全化基準		12.88	17.88	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額(A)						0				
支払繰延額(B)						0				
事業繰越額(C)						0				
標準財政規模(D)						13,785,491				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計	1,591,924								
公営事業	国民健康保険	509,054								
公営事業	介護保険	133,521								
公営事業	後期高齢者医療	26,237								
公営事業	駐車場事業	2,955								
法適企業	水道事業	1,776,414		-						
法適企業	下水道事業	547,234		-						
						分子				
						分母				
						将来負担額				
						充当可能財源等				
						分母				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,587,339								
標準財政規模(再掲)(B)		13,785,491								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							1,486,823	1,401,012	1,351,743	
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							489,743	646,167	629,914	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							19,393	25,738	27,585	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							14,906	6,619	6,485	
⑦一時借入金の利息							0	0	0	
⑧特定財源の額							484,205	510,045	467,568	
うち都市計画税充当可能額							454,983	481,257	443,467	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							128,157	124,003	84,853	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							47,290	48,976	50,938	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							927,470	1,015,166	897,370	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)							437,760	406,500	380,506	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)							10,134	0	0	
小計 ①～⑦) - ⑧)～⑭) (A)							△ 24,151	△ 25,154	134,492	
⑮標準税込収入額等							10,380,673	10,761,514	10,994,456	
⑯普通交付税額							1,516,970	1,464,264	1,647,818	
⑰臨時財政対策債発行可能額							1,304,062	1,178,694	1,143,217	
小計 ⑮～⑰) - ⑱)～⑳) (B)							11,650,894	11,809,827	12,371,824	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							-0.21	-0.21	1.09	
将来負担比率							金額(千円)			
①地方債の現在高							15,410,697			
②債務負担行為に基づく支出予定額							52,409			
③公営企業債等繰出見込額							4,620,296			
④組合等負担等見込額							307,784			
⑤退職手当負担見込額							1,656,306			
⑥設立法人の負債額等負担見込額							0			
(⑥のうち、土地開発公社分)							0			
(⑥のうち、第三セクター等分)							0			
⑦連結実質赤字額							0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額							0			
⑨充当可能基金							5,706,835			
⑩充当可能特定収入							3,629,405			
(⑩のうち、都市計画税)							3,460,780			
⑪基準財政需要額算入見込額							16,497,734			
小計 ①～⑧) - ⑨)～⑪) (A)							△ 3,786,482			
⑫標準財政規模(再掲)							13,785,491			
⑬算入公債費等の額							1,413,667			
小計 ⑫ - ⑬) (B)							12,371,824			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100							-			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

26	112305	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
新座市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.5	48.6				
早期健全化基準		11.88	16.88	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		28,431,222							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		1,101,164						
一般会計等	新座都市計画事業新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計		3,037						
一般会計等	新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計		33,500						
公営事業	国民健康保険事業特別会計		662,212						
公営事業	介護保険事業特別会計		167,280						
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計		27,349						
法適企業	水道事業会計		2,323,652	-					
法非適用	下水道事業会計		88,600	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.67	5.88	6.12	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						46,775,565			
②債務負担行為に基づく支出予定額						221,857			
③公営企業債等繰上見込額						6,730,224			
④組合等負担等見込額						587,162			
⑤退職手当負担見込額						4,257,371			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						4,619,509			
⑩充当可能特定収入						7,451,869			
(⑩のうち、都市計画税)						7,451,869			
⑪基準財政需要額算入見込額						34,073,788			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						12,427,013			
⑫標準財政規模(再掲)						28,431,222			
⑬算入公債費等の額						2,865,624			
小計(⑫-⑬) (B)						25,565,598			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						48.6			
連結実質赤字・赤字額(A)		4,406,794							
標準財政規模(再掲)(B)		28,431,222							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

27	112313	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
桶川市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.9	24.4				
早期健全化基準		12.90	17.90	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		13,542,388							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計	381,375							
公営事業	国民健康保険特別会計	293,093							
公営事業	介護保険特別会計	133,293							
公営事業	後期高齢者医療特別会計	220							
法非適用	公共下水道事業特別会計	65,528		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,076,726	2,158,248	2,369,990	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						421,430	378,559	420,038	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						73,613	98,195	111,222	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						68,558	5,992	5,752	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						546,655	628,258	837,554	
うち都市計画税充当可能額						546,655	549,058	543,925	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						171,237	158,001	144,119	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						27,400	29,079	31,237	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						959,176	1,046,710	934,817	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						314,272	302,161	296,849	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						621,587	476,785	662,426	
分母									
⑮標準税収入額等						10,318,456	10,387,686	10,664,387	
⑯普通交付税額						1,678,059	1,634,336	1,743,187	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,286,592	1,231,033	1,134,814	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						11,811,022	11,717,104	12,135,366	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.26	4.07	5.46	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						22,726,414			
②債務負担行為に基づく支出予定額						64,910			
③公営企業債等繰出見込額						4,250,706			
④組合等負担等見込額						272,951			
⑤退職手当負担見込額						2,590,772			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						174			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						174			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,566,520			
⑩充当可能特定収入						4,496,244			
(⑩のうち、都市計画税)						4,496,244			
⑪基準財政需要額算入見込額						17,871,340			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,971,823			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						13,542,388			
⑬算入公債費等の額						1,407,022			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						12,135,366			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						24.4			
連結実質赤字・赤字額(A)		873,509							
標準財政規模(再掲)(B)		13,542,388							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

28	112321	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
久喜市										
健全化判断比率 (%)		-	-	8.3	49.9					
早期健全化基準		11.78	16.78	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						30,470,514				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計	2,515,119								
一般会計等	土地取得特別会計	0								
公営事業	国民健康保険特別会計	987,934								
公営事業	介護保険特別会計	363,948								
公営事業	後期高齢者医療特別会計	4,282								
法適企業	水道事業会計	3,290,964		-						
法非適用	下水道事業会計	72,803		-						
法非適用	農業集落排水事業特別会計	25,396		-						
宅地造成	土地区画整理事業特別会計	0		-						
連結実質赤字・赤字額(A)						7,260,446				
標準財政規模(再掲)(B)						30,470,514				
連結実質赤字比率{(A)/(B)} × 100						-				
実質公債費比率										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)							4,847,596	5,089,364	4,678,393	
②積立不足額を考慮して算定した額							0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの							0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金							1,259,473	1,308,731	1,252,100	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金							283,657	283,701	168,330	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの							19,853	19,867	19,511	
⑦一時借入金の利子							0	0	0	
⑧特定財源の額							572,654	624,896	632,306	
うち都市計画税充当可能額							550,929	602,393	610,632	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費							641,106	610,615	540,768	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)							62,715	62,970	63,490	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額							2,558,335	2,736,116	2,533,979	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)							250,264	282,163	297,507	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金							3,026	4,984	3,134	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)							0	0	0	
小計 (①~⑦)-(⑧~⑭) (A)							2,322,479	2,379,919	2,047,150	
⑮標準税込収入額等							22,777,738	23,185,322	23,710,960	
⑯普通交付税額							4,882,498	4,784,259	4,605,093	
⑰臨時財政対策債発行可能額							2,816,233	2,636,547	2,154,461	
小計 (⑮~⑰)-(⑱~⑳) (B)							26,961,023	26,909,280	27,031,636	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100							8.61	8.84	7.57	
将来負担比率								金額(千円)		
①地方債の現在高								48,136,085		
②債務負担行為に基づく支出予定額								69,673		
③公営企業債等繰上見込額								24,359,238		
④組合等負担等見込額								1,250,392		
⑤退職手当負担見込額								4,232,393		
⑥設立法人の負債額等負担見込額								1,076		
(⑥のうち、土地開発公社分)								0		
(⑥のうち、第三セクター等分)								1,076		
⑦連結実質赤字額								0		
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0		
⑨充当可能基金								9,334,783		
⑩充当可能特定収入								9,890,107		
(⑩のうち、都市計画税)								9,799,802		
⑪基準財政需要額算入見込額								45,333,649		
小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)								13,490,318		
⑫標準財政規模(再掲)								30,470,514		
⑬算入公債費等の額								3,438,878		
小計 (⑫-⑬) (B)								27,031,636		
将来負担比率[(A)/(B)] × 100								49.9		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

30	112348	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
八潮市									
健全化判断比率 (%)		-	-	9.6	90.5				
早期健全化基準		12.69	17.69	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						16,344,200			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,597,248					
公営事業	八潮市国民健康保険特別会計			517,358					
公営事業	八潮市介護保険特別会計			138,504					
公営事業	八潮市後期高齢者医療特別会計			24,487					
法適企業	八潮市上水道事業会計			1,456,210	-				
法非適用	八潮市公共下水道事業特別会計			198,577	-				
法非適用	稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計			112,299	-				
宅地造成	鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業特別会計			241,296	-				
宅地造成	大瀬古新田土地区画整理事業特別会計			0	-				
宅地造成	西袋上馬場土地区画整理事業特別会計			0	-				
宅地造成	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計			0	-				
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.21	9.59	8.29	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						27,050,227			
②債務負担行為に基づく支出予定額						2,144,020			
③公営企業債等繰上見込額						18,372,263			
④組合等負担等見込額						1,076,840			
⑤退職手当負担見込額						2,235,038			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						3,636			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						3,636			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						2,936,220			
⑩充当可能特定収入						10,215,723			
(⑩のうち、都市計画税)						9,160,814			
⑪基準財政需要額算入見込額						24,668,509			
小計(①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						13,061,572			
⑫標準財政規模(再掲)						16,344,200			
⑬算入公債費等の額						1,920,553			
小計(⑫ - ⑬) (B)						14,423,647			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						90.5			
連結実質赤字・赤字額(A)				4,285,979					
標準財政規模(再掲)(B)				16,344,200					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

31	112356	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
富士見市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.2	-				
早期健全化基準		12.50	17.50	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						19,902,116			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
会計区分	会計名								
一般会計等	一般会計	1,094,297							
一般会計等	鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	38,769							
一般会計等	鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	16,213							
公営事業	国民健康保険特別会計(事業勘定)	70,673							
公営事業	介護保険特別会計	187,154							
公営事業	後期高齢者医療事業特別会計	3,668							
法適企業	水道事業会計	1,443,061		-					
法適企業	下水道事業会計	422,186		-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						2,894,332	2,832,223	2,736,315	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						492,348	524,769	513,917	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						140,494	206,680	268,724	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						534,680	256,354	164,184	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						679,779	698,476	661,476	
うち都市計画税充当可能額						679,779	698,476	661,476	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						569,666	560,755	512,674	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						47,839	52,077	55,972	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						1,293,795	1,417,961	1,291,185	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						520,853	505,776	485,203	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						2,813	2,820	2,815	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						947,109	582,161	673,815	
分母									
⑮標準税収入額等						14,240,123	14,346,255	14,885,620	
⑯普通交付税額						3,371,597	3,386,693	3,432,100	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,767,194	1,754,081	1,584,396	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						16,943,948	16,947,640	17,554,267	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.59	3.44	3.84	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						22,478,258			
②債務負担行為に基づく支出予定額						493,060			
③公営企業債等繰上見込額						4,025,937			
④組合等負担等見込額						1,813,575			
⑤退職手当負担見込額						4,007,467			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,338,597			
⑩充当可能特定収入						5,227,796			
(⑩のうち、都市計画税)						5,045,693			
⑪基準財政需要額算入見込額						24,674,692			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						△ 1,422,788			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						19,902,116			
⑬算入公債費等の額						2,347,849			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						17,554,267			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,276,021							
標準財政規模(再掲)(B)		19,902,116							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

32		112372		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
三郷市								-	-	7.1	66.9	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	4,348,248
健全化判断比率 (%)		-		-	-	7.1	66.9	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		12.11		17.11	25.0	350.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00		30.00	35.0			④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	892,402	932,659	955,555		
実質赤字比率								⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	85,212	63,885	104,769		
区分				決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,421	7,513	12,614		
繰上充用額(A)				0				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
支払繰延額(B)				0				⑧特定財源の額	942,674	1,028,040	919,554		
事業繰越額(C)				0				うち都市計画税充当可能額	765,002	791,430	720,301		
標準財政規模(D)				24,585,403				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	363,705	320,289	269,335		
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100				-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	13,757	15,985	17,913		
連結実質赤字比率				実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,552,421	1,741,714	1,630,090		
会計区分		会計名						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	844,248	806,924	798,789		
一般会計等		一般会計		2,841,323				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0		
公営事業		国民健康保険特別会計		174,983				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0		
公営事業		介護保険特別会計		111,944				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	1,624,478	1,405,368	1,598,695		
公営事業		後期高齢者医療特別会計		5,306				⑮標準税収入額等	20,559,847	21,090,766	22,049,507		
法適企業		上水道事業特別会計		2,025,025		-		⑯普通交付税額	1,577,031	1,270,557	1,173,370		
法非適用		公共下水道事業特別会計		397,910		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	2,089,677	1,837,821	1,362,526		
								小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	21,452,424	21,314,232	21,869,276		
								実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.57	6.59	7.31		
								将来負担比率			金額(千円)		
								①地方債の現在高	41,958,385				
								②債務負担行為に基づく支出予定額	2,072,748				
								③公営企業債等繰出見込額	16,070,026				
								④組合等負担等見込額	1,505,582				
								⑤退職手当負担見込額	2,761,335				
								⑥設立法人の負債額等負担見込額	455,561				
								(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
								(⑥のうち、第三セクター等分)	455,561				
								⑦連結実質赤字額	0				
								⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
								⑨充当可能基金	2,474,573				
								⑩充当可能特定収入	11,017,525				
								(⑩のうち、都市計画税)	10,495,636				
								⑪基準財政需要額算入見込額	36,699,881				
								小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	14,631,658				
								⑫標準財政規模(再掲)	24,585,403				
								⑬算入公債費等の額	2,716,127				
								小計 (⑫ - ⑬) (B)	21,869,276				
連結実質赤字・赤字額(A)				5,556,491				将来負担比率[(A)/(B)] × 100			66.9		
標準財政規模(再掲)(B)				24,585,403									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

33	112381	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
蓮田市									
健全化判断比率 (%)		-	-	5.3	24.1				
早期健全化基準		13.07	18.07	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		11,905,150							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		676,919						
一般会計等	馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計		37,969						
公営事業	国民健康保険特別会計		459,802						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		3,437						
公営事業	介護保険特別会計		145,946						
法適企業	水道事業会計		1,460,607	-					
法非適用	下水道事業特別会計		42,323	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		8,953	-					
宅地造成	黒浜土地区画整理事業特別会計		138,797	-					
宅地造成	蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計		17,610	-					
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						1,552,793	1,587,038	1,492,176	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						533,421	534,536	543,518	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						88,562	89,018	87,103	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						34,361	117,155	67,567	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						284,501	313,640	306,151	
うち都市計画税充当可能額						160,635	162,054	155,991	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						148,915	140,421	92,026	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						107,929	112,434	112,448	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						822,531	906,778	817,057	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						294,683	287,690	281,743	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						3,437	3,453	3,296	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						547,141	563,331	577,643	
分母									
⑮標準税収入額等						8,598,986	8,644,264	8,824,524	
⑯普通交付税額						2,012,056	1,970,399	2,076,420	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,211,489	1,128,575	1,004,206	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						10,445,036	10,292,462	10,598,580	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.24	5.47	5.45	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						15,917,589			
②債務負担行為に基づく支出予定額						250,889			
③公営企業債等繰出見込額						5,567,971			
④組合等負担等見込額						754,343			
⑤退職手当負担見込額						2,686,347			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						3,434,563			
⑩充当可能特定収入						1,825,793			
(⑩のうち、都市計画税)						1,208,625			
⑪基準財政需要額算入見込額						17,357,016			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,559,767			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,905,150			
⑬算入公債費等の額						1,306,570			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						10,598,580			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						24.1			
連結実質赤字・赤字額(A)		2,992,363							
標準財政規模(再掲)(B)		11,905,150							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

34	112399	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
坂戸市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.4	47.8				
早期健全化基準		12.60	17.60	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						17,900,628			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,281,579					
一般会計等	石井土地区画整理事業特別会計			190,663					
一般会計等	坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計			13,456					
一般会計等	片柳土地区画整理事業特別会計			87,454					
一般会計等	関間四丁目土地区画整理事業特別会計			27,493					
一般会計等	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計			144					
公営事業	国民健康保険特別会計			407,489					
公営事業	介護保険特別会計			546,888					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			26,198					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.37	4.20	4.68	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									30,528,787
②債務負担行為に基づく支出予定額									3,061,534
③公営企業債等繰出見込額									0
④組合等負担等見込額									6,676,009
⑤退職手当負担見込額									3,626,606
⑥設立法人の負債額等負担見込額									208
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									208
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									6,813,994
⑩充当可能特定収入									4,994,440
(⑩のうち、都市計画税)									4,685,659
⑪基準財政需要額算入見込額									24,460,684
小計(①～⑧) - (⑨～⑪) (A)									7,624,026
⑫標準財政規模(再掲)									17,900,628
⑬算入公債費等の額									1,969,114
小計(⑫ - ⑬) (B)									15,931,514
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									47.8
連結実質赤字・赤字額(A)				2,581,364					
標準財政規模(再掲)(B)				17,900,628					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

35	112402	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
幸手市									
健全化判断比率 (%)		-	-	4.2	8.2				
早期健全化基準		13.31	18.31	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		10,117,016							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			1,215,336					
公営事業	国民健康保険特別会計			464,939					
公営事業	介護保険特別会計			213,370					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			3,588					
法適企業	水道事業会計			1,472,468	-				
法非適用	公共下水道事業特別会計			72,555	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			2,164	-				
宅地造成	幸手駅西口土地区画整理事業特別会計			8,274	-				
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						1,216,445	1,277,752	1,141,236	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						328,268	357,797	384,596	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						1,132	1,132	0	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						154,879	159,554	142,186	
うち都市計画税充当可能額						154,879	159,554	142,186	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						140,744	138,112	127,873	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						27,038	28,162	29,546	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						683,497	753,599	717,934	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						163,054	161,304	160,004	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						376,633	395,950	348,289	
分母									
⑮標準税収入額等						6,869,335	6,743,502	6,994,782	
⑯普通交付税額						1,967,050	2,094,855	2,233,977	
⑰臨時財政対策債発行可能額						983,188	989,901	888,257	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						8,805,240	8,747,081	9,081,659	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.28	4.53	3.84	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						13,159,369			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰上見込額						4,220,666			
④組合等負担等見込額						184,212			
⑤退職手当負担見込額						1,836,234			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						767,870			
(⑥のうち、土地開発公社分)						767,870			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						4,498,341			
⑩充当可能特定収入						1,677,402			
(⑩のうち、都市計画税)						1,677,402			
⑪基準財政需要額算入見込額						13,244,490			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						748,118			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						10,117,016			
⑬算入公債費等の額						1,035,357			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						9,081,659			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						8.2			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,452,694							
標準財政規模(再掲)(B)		10,117,016							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

36	112411	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3カ年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
鶴ヶ島市						①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,527,252	1,615,663	1,580,644		
健全化判断比率 (%)		-	-	7.0	14.7	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準		13.00	18.00	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金 償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認め られる繰出金	0	0	0		
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充て たと認められる補助金又は負担金	508,750	515,289	469,804		
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	358,294	253,715	250,114		
繰上充用額 (A)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0		
支払繰延額 (B)		0				⑧特定財源の額	302,234	301,253	317,627		
事業繰越額 (C)		0				うち都市計画税充当可能額	302,234	301,253	317,627		
標準財政規模 (D)		12,538,041				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入 された公債費	97,309	89,716	79,219		
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑩事業費補正により基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	21,024	15,736	13,224		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	893,108	963,298	867,267		
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	252,094	253,741	247,941		
一般会計等	一般会計	753,233				⑬密度補正により基準財政需要額に算入さ れた元利償還金	0	0	0		
一般会計等	坂戸都市計画事業一本松土地区画整 理事業	25,677				⑭密度補正により基準財政需要額に算入さ れた準元利償還金(地方債の元利償還額を 基礎として算入されたものに限る)	0	0	0		
一般会計等	坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区 画整理事業	25,527				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	828,527	760,923	775,284		
公営事業	国民健康保険特別会計	227,346				⑮標準税収入額等	9,972,398	10,131,285	10,414,558		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,984				⑯普通交付税額	1,156,051	1,110,634	1,152,011		
公営事業	介護保険特別会計	184,770				⑰臨時財政対策債発行可能額	1,159,150	1,088,860	971,472		
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	11,024,064	11,008,288	11,330,390		
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.52	6.91	6.84		
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	18,319,044				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	1,893,368				
						③公営企業債等繰出見込額	0				
						④組合等負担等見込額	4,626,705				
						⑤退職手当負担見込額	568,390				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	4,818,179				
						⑩充当可能特定収入	3,731,259				
						(⑩のうち、都市計画税)	3,731,259				
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,191,499				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,666,570				
						⑫標準財政規模(再掲)	12,538,041				
						⑬算入公債費等の額	1,207,651				
						小計 (⑫ - ⑬) (B)	11,330,390				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	14.7				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,218,537									
標準財政規模(再掲)(B)		12,538,041									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

37	112429	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
日高市									
健全化判断比率 (%)		-	-	2.1	1.8				
早期健全化基準		13.18	18.18	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		11,033,564							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		755,196						
一般会計等	高麗川駅西口土地区画整理事業特別会計		0						
一般会計等	武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計		59,849						
公営事業	国民健康保険特別会計		110,008						
公営事業	介護保険特別会計		173,072						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		13,222						
法適企業	水道事業会計		1,475,308	-					
法適企業	下水道事業会計		792,871	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						1,234,616	1,248,225	1,168,857	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						361,792	431,095	244,982	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						31,870	54,919	54,193	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						997	953	906	
⑦一時借入金の利子						62	242	0	
⑧特定財源の額						247,359	285,273	253,348	
うち都市計画税充当可能額						234,767	272,681	240,756	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						227,110	207,254	187,148	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						236,291	203,696	180,037	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						682,556	762,681	723,691	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						7,113	2,023	2,023	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						116	116	115	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						228,792	274,391	122,576	
分母									
⑮標準税収入額等						8,678,053	8,747,277	8,946,063	
⑯普通交付税額						1,145,345	1,079,806	1,164,329	
⑰臨時財政対策債発行可能額						1,032,871	989,734	923,172	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						9,703,083	9,641,047	9,940,550	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						2.36	2.85	1.23	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						15,688,236			
②債務負担行為に基づく支出予定額						12,116			
③公営企業債等繰上見込額						3,984,984			
④組合等負担等見込額						284,826			
⑤退職手当負担見込額						1,132,645			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						3,426,275			
⑩充当可能特定収入						2,091,597			
(⑩のうち、都市計画税)						2,053,813			
⑪基準財政需要額算入見込額						15,401,934			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						183,001			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						11,033,564			
⑬算入公債費等の額						1,093,014			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						9,940,550			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						1.8			
連結実質赤字・赤字額(A)		3,379,526							
標準財政規模(再掲)(B)		11,033,564							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

38	112437	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
吉川市									
健全化判断比率 (%)	-	-	-	4.5	31.9				
早期健全化基準	13.04	18.04	25.0	350.0					
財政再生基準	20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率									
区分	決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)	0								
支払繰延額 (B)	0								
事業繰越額 (C)	0								
標準財政規模 (D)	12,132,275								
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計	596,142							
公営事業	吉川市国民健康保険特別会計	312,800							
公営事業	吉川市介護保険特別会計	131,167							
公営事業	吉川市後期高齢者医療特別会計	544							
法適企業	吉川市水道事業会計	2,359,160		-					
法非適用	吉川市下水道事業特別会計	24,487		-					
法非適用	吉川市農業集落排水特別会計	2,093		-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						4.52	4.30	4.73	
将来負担比率						金額(千円)			
						①地方債の現在高	16,205,025		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	4,222,769		
						③公営企業債等繰上見込額	2,660,493		
						④組合等負担等見込額	1,424,809		
						⑤退職手当負担見込額	1,337,161		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	4,953,010		
						⑩充当可能特定収入	2,364,043		
						(⑩のうち、都市計画税)	2,364,043		
						⑪基準財政需要額算入見込額	15,015,070		
						小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)	3,518,134		
連結実質赤字・赤字額(A)						3,426,393			
標準財政規模(再掲)(B)						12,132,275			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						31.9			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						31.9			

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

40		112461		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
白岡市												①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	1,302,104
健全化判断比率 (%)				-	-	6.4	-	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
早期健全化基準				13.42	18.42	25.0	350.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
財政再生基準				20.00	30.00	35.0		④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	325,043	350,230	354,325		
実質赤字比率								⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	88,316	84,787	85,881		
区分		決算額(千円、%)						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59	16,881	60		
繰上充用額 (A)		0						⑦一時借入金の利子	0	0	0		
支払繰延額 (B)		0						⑧特定財源の額	94,652	84,390	102,432		
事業繰越額 (C)		0						うち都市計画税充当可能額	93,876	83,614	82,917		
標準財政規模 (D)		9,486,204						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	282,909	274,775	184,297		
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$				-				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	61,881	61,395	59,043		
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)				⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	581,846	643,539	586,440		
会計区分	会計名							⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	188,851	187,005	184,795		
一般会計等	一般会計	539,009						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,685	2,764	2,750		
公営事業	国民健康保険特別会計	232,779						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0		
公営事業	介護保険特別会計	109,704						小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	502,698	521,256	571,488		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,014						⑮標準税収入額等	7,141,834	7,319,606	7,557,367		
法適企業	水道事業会計	1,265,689		-				⑯普通交付税額	1,172,475	1,104,071	1,183,898		
法非適用	公共下水道事業特別会計	30,647		-				⑰臨時財政対策債発行可能額	938,100	888,750	744,939		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	2,798		-				小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	8,134,237	8,142,949	8,468,879		
宅地造成	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	30,210		-				実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$	6.18	6.40	6.75		
宅地造成	白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計	8,922		-				将来負担比率		金額(千円)			
								①地方債の現在高	11,365,750				
								②債務負担行為に基づく支出予定額	258,196				
								③公営企業債等繰出見込額	3,839,967				
								④組合等負担等見込額	762,278				
								⑤退職手当負担見込額	435,668				
								⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
								(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
								(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
								⑦連結実質赤字額	0				
								⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
								⑨充当可能基金	3,082,935				
								⑩充当可能特定収入	823,466				
								(⑩のうち、都市計画税)	565,269				
								⑪基準財政需要額算入見込額	13,389,698				
								小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	△ 634,240				
								⑫標準財政規模(再掲)	9,486,204				
								⑬算入公債費等の額	1,017,325				
								小計 (⑫-⑬) (B)	8,468,879				
連結実質赤字・赤字額(A)				2,222,772				将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$	-				
標準財政規模(再掲)(B)				9,486,204									
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$				-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

41 113018		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
伊奈町									
健全化判断比率 (%)		-	-	10.3	65.6				
早期健全化基準		13.84	18.84	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額(A)		0							
支払繰延額(B)		0							
事業繰越額(C)		0							
標準財政規模(D)		7,664,711							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計		547,561						
一般会計等	中部特定土地区画整理事業特別会計		10,428						
公営事業	国民健康保険事業特別会計		233,054						
公営事業	介護保険事業特別会計		84,829						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,423						
法適企業	水道事業会計		1,987,124		-				
法非適用	公共下水道事業会計		47,994		-				
分子									
①元利償還金の繰上償還等を除く						1,279,813	1,325,139	1,267,778	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						188,300	181,963	217,514	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						0	0	0	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						37,500	37,282	37,073	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						171,656	167,902	133,542	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						52,723	57,753	62,547	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						458,444	508,051	477,378	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						143,324	137,298	133,924	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						273	274	273	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 ①～⑦)-(⑧～⑭)(A)						679,193	673,106	714,701	
分母									
⑮標準税収額等						5,962,216	6,097,662	6,324,274	
⑯普通交付税額						818,519	748,595	768,886	
⑰臨時財政対策債発行可能額						663,213	608,367	571,551	
小計 ⑮～⑰)-(⑱～⑳)(B)						6,617,528	6,583,346	6,857,047	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						10.26	10.22	10.42	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						12,020,113			
②債務負担行為に基づく支出予定額						88,298			
③公営企業債等繰上見込額						2,802,479			
④組合等負担等見込額						0			
⑤退職手当負担見込額						646,984			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充 当 可 能 財 源 等									
⑨充当可能基金						606,060			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						10,446,761			
小計 ①～⑧)-(⑨～⑪)(A)						4,505,053			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						7,664,711			
⑬算入公債費等の額						807,664			
小計 ⑫-⑬)(B)						6,857,047			
将来負担比率(A)/(B) × 100						65.6			
連結実質赤字・赤字額(A)				2,912,413					
標準財政規模(再掲)(B)				7,664,711					
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

42	113247	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率(3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度(千円)	26年度(千円)	27年度(千円)
三芳町									
健全化判断比率(%)		-	-	8.5	130.5				
早期健全化基準		13.75	18.75	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額(A)		0							
支払繰延額(B)		0							
事業繰越額(C)		0							
標準財政規模(D)		8,015,107							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		773,873						
公営事業	国民健康保険事業		7,689						
公営事業	介護保険事業		88,149						
公営事業	後期高齢者医療事業		7,338						
法適企業	水道事業会計		917,355	-					
法非適用	下水道事業特別会計		86,486	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						8.93	7.96	8.84	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高									14,878,540
②債務負担行為に基づく支出予定額									95,134
③公営企業債等繰上見込額									1,242,114
④組合等負担等見込額									675,708
⑤退職手当負担見込額									1,119,504
⑥設立法人の負債額等負担見込額									22
(⑥のうち、土地開発公社分)									0
(⑥のうち、第三セクター等分)									22
⑦連結実質赤字額									0
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額									0
⑨充当可能基金									839,838
⑩充当可能特定収入									390,738
(⑩のうち、都市計画税)									390,738
⑪基準財政需要額算入見込額									7,242,544
小計(①~⑧) - (⑨~⑪)(A)									9,537,902
⑫標準財政規模(再掲)									8,015,107
⑬算入公債費等の額									711,698
小計(⑫ - ⑬)(B)									7,303,409
将来負担比率[(A)/(B)] × 100									130.5

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

44	113271	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
越生町										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.7	16.8					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						2,969,840				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		287,631			分子				
一般会計等	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計		195				①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	259,833	261,311	224,079
公営事業	国民健康保険特別会計		109,701				②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
公営事業	介護保険事業特別会計		63,274				③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,613				④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	408	411	388
法適企業	水道事業会計		218,848		-		⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	141,756	141,185	139,821
法非適用	農業集落排水事業特別会計		1,472		-		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0
							⑦一時借入金の利息	0	0	0
							⑧特定財源の額	0	0	0
							うち都市計画税充当可能額	0	0	0
						⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	12,526	12,391	2,463	
						⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	64,758	64,848	62,927	
						⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	208,799	227,426	214,039	
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	0	0	0	
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	1,883	1,892	1,882	
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0	
						小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)	114,031	96,350	82,977	
						⑮標準税収入額等	1,562,911	1,584,625	1,632,185	
						⑯普通交付税額	1,071,590	1,045,198	1,117,850	
						⑰臨時財政対策債発行可能額	247,940	227,126	219,805	
						小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)	2,594,475	2,550,392	2,688,529	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	4.40	3.78	3.09	
						将来負担比率	金額(千円)			
						将来負担額	①地方債の現在高	3,093,909		
							②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
							③公営企業債等繰出見込額	2,228		
							④組合等負担等見込額	1,264,165		
							⑤退職手当負担見込額	954,752		
							⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
							(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
							(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
							⑦連結実質赤字額	0		
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						充 当 可 能 財 源 等	⑨充当可能基金	1,045,342		
							⑩充当可能特定収入	0		
							(⑩のうち、都市計画税)	0		
							⑪基準財政需要額算入見込額	3,816,497		
						小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)	453,215			
						分 母	⑫標準財政規模(再掲)	2,969,840		
							⑬算入公債費等の額	281,311		
							小計 (⑫-⑬) (B)	2,688,529		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100			16.8	
連結実質赤字・赤字額(A)			682,734							
標準財政規模(再掲)(B)			2,969,840							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

45	113417	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
滑川町									
健全化判断比率 (%)		-	-	11.3	74.3				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						4,108,011			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		422,962						
公営事業	国民健康保険特別会計		40,327						
公営事業	介護保険特別会計		90,639						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		14,514						
法適企業	水道事業会計		876,035	-					
法非適用	下水道事業特別会計		19,938	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計		12,222	-					
法非適用	浄化槽事業特別会計		7,428	-					
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.32	11.28	11.54	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						6,023,415			
②債務負担行為に基づく支出予定額						208,659			
③公営企業債等繰出見込額						1,598,064			
④組合等負担等見込額						152,999			
⑤退職手当負担見込額						833,068			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
⑨充当可能基金						805,750			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						5,256,397			
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,754,058			
⑫標準財政規模(再掲)						4,108,011			
⑬算入公債費等の額						403,928			
小計(⑫-⑬) (B)						3,704,083			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						74.3			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,484,065							
標準財政規模(再掲)(B)		4,108,011							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

46	113425	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
嵐山町									
健全化判断比率 (%)		-	-	7.8	80.5				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)		0							
支払繰延額 (B)		0							
事業繰越額 (C)		0							
標準財政規模 (D)		4,226,769							
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-							
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			345,693					
公営事業	国民健康保険特別会計			169,323					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,938					
公営事業	介護保険特別会計			67,718					
法適企業	水道事業会計			1,204,724	-				
法非適用	下水道事業特別会計			6,520	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						677,414	643,611	654,777	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						131,617	149,575	140,716	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						26,379	26,291	23,532	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						5,748	15,033	15,032	
⑦一時借入金の利子						0	0	0	
⑧特定財源の額						62,757	693	62,544	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						71,534	71,259	48,805	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						121,980	125,213	129,430	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						290,800	326,922	307,207	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						9,042	5,442	10,770	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						285,045	304,981	275,301	
分母									
⑮標準税収入額等						3,152,279	3,136,146	3,128,925	
⑯普通交付税額						646,679	654,698	728,096	
⑰臨時財政対策債発行可能額						398,237	374,988	369,748	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						3,703,839	3,636,996	3,730,557	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						7.70	8.39	7.38	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						7,041,054			
②債務負担行為に基づく支出予定額						224,097			
③公営企業債等繰出見込額						1,480,550			
④組合等負担等見込額						173,748			
⑤退職手当負担見込額						1,044,712			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						866,056			
⑩充当可能特定収入						138,160			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						5,954,851			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						3,005,094			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						4,226,769			
⑬算入公債費等の額						496,212			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						3,730,557			
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						80.5			
連結実質赤字・赤字額(A)		1,796,916							
標準財政規模(再掲)(B)		4,226,769							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

47 113433		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率				
小川町						25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)		
健全化判断比率 (%)		-	-	3.8	74.4	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	820,427	828,516	891,527	
早期健全化基準		14.27	19.27	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	180,253	198,076	205,991	
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	41,365	42,043	38,311	
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	0	0	0	
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利息	0	0	0	
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	162,305	169,176	171,671	
標準財政規模 (D)		6,392,423				うち都市計画税充当可能額	112,305	119,176	121,671	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	100,297	95,991	80,338	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	125,246	133,533	134,954	
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	463,457	507,601	457,653	
一般会計等	一般会計	301,892				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	286	439	586	
公営事業	国民健康保険特別会計	201,714				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	
公営事業	介護保険特別会計	86,765				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0	
公営事業	後期高齢者医療特別会計	1,221				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	190,454	161,895	290,627	
法適企業	水道事業会計	1,149,676		-		⑮標準税収入額等	4,146,164	4,262,393	4,317,528	
法非適用	下水道事業特別会計	46,926		-		⑯普通交付税額	1,538,862	1,432,777	1,549,676	
法非適用	農業集落排水事業特別会計	9,016		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	596,460	548,846	525,219	
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	5,592,200	5,506,452	5,718,892	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						3.41	2.94	5.08		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						10,096,205				
②債務負担行為に基づく支出予定額						0				
③公営企業債等繰出見込額						3,688,471				
④組合等負担等見込額						272,464				
⑤退職手当負担見込額						2,653,052				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						1,058,936				
⑩充当可能特定収入						2,207,373				
(⑩のうち、都市計画税)						2,207,373				
⑪基準財政需要額算入見込額						9,185,582				
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						4,258,301				
⑫標準財政規模(再掲)						6,392,423				
⑬算入公債費等の額						673,531				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						5,718,892				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						74.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,797,210				分子 分母				
標準財政規模(再掲)(B)		6,392,423								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

48		113468		川島町		実質公債費比率				25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)					
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率 (3力年平均)		将来負担比率											
健全化判断比率 (%)		-		3.5		45.2		①元利償還金の額(繰上償還等を除く)					521,108	554,593	519,021		
早期健全化基準		14.91		19.91		25.0		350.0		②積立不足額を考慮して算定した額					0	0	0
財政再生基準		20.00		30.00		35.0							0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの													0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金													178,275	174,600	174,956		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金													30,719	28,117	41,585		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの													28	11	7		
⑦一時借入金の利息													0	0	0		
⑧特定財源の額													0	0	0		
うち都市計画税充当可能額													0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費													75,909	75,857	75,951		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)													12,810	14,574	15,904		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額													360,940	392,303	371,378		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)													118,683	113,965	108,096		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金													3,867	4,049	4,029		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)													0	0	0		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)													157,921	156,573	160,211		
⑮標準税収入額等													3,596,984	3,617,183	3,682,720		
⑯普通交付税額													988,099	967,526	1,027,917		
⑰臨時財政対策債発行可能額													467,933	435,142	429,986		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)													4,480,807	4,419,103	4,565,265		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100													3.52	3.54	3.51		
将来負担比率								金額(千円)									
①地方債の現在高													6,632,274				
②債務負担行為に基づく支出予定額													0				
③公営企業債等繰出見込額													1,604,633				
④組合等負担等見込額													144,514				
⑤退職手当負担見込額													1,508,673				
⑥設立法人の負債額等負担見込額													0				
(⑥のうち、土地開発公社分)													0				
(⑥のうち、第三セクター等分)													0				
⑦連結実質赤字額													0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額													0				
⑨充当可能基金													1,585,485				
⑩充当可能特定収入													0				
(⑩のうち、都市計画税)													0				
⑪基準財政需要額算入見込額													6,237,290				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)													2,067,319				
⑫標準財政規模(再掲)													5,140,623				
⑬算入公債費等の額													575,358				
小計 (⑫ - ⑬) (B)													4,565,265				
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100													45.2				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100													-				
連結実質赤字比率																	
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)											
一般会計等	一般会計			342,295													
一般会計等	学校給食費特別会計			254													
公営事業	国民健康保険特別会計			183,945													
公営事業	介護保険特別会計			70,768													
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,348													
法適企業	水道事業			521,556		-											
法非適用	下水道事業特別会計			6,502		-											
連結実質黒字・赤字額(A)				1,127,668													
標準財政規模(再掲)(B)				5,140,623													
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-													

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

49	113476	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3力年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
吉見町									
健全化判断比率 (%)		-	-	6.6	43.9				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額(A)						0			
支払繰延額(B)						0			
事業繰越額(C)						0			
標準財政規模(D)						4,725,145			
実質赤字比率 $[(A)+(B)+(C)/(D)] \times 100$						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)				
一般会計等	一般会計			592,738					
一般会計等	百穴管理特別会計			13,880					
公営事業	国民健康保険特別会計			325,963					
公営事業	介護保険特別会計			59,759					
公営事業	後期高齢者医療特別会計			2,260					
法適企業	水道事業会計			1,244,973	-				
法非適用	下水道事業特別会計			37,578	-				
法非適用	農業集落排水事業特別会計			15,552	-				
法非適用	公設浄化槽事業特別会計			2,934	-				
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						573,129	589,893	592,129	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						267,511	249,909	226,337	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						25,548	26,523	23,717	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						54,274	57,465	57,984	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						180,781	183,848	187,879	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						309,597	341,688	328,904	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						24,814	23,475	21,373	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0	
小計(①～⑭)(A)						296,722	259,849	246,043	
分母									
⑮標準税収入額等						2,904,185	2,847,124	3,063,724	
⑯普通交付税額						1,317,574	1,327,405	1,306,939	
⑰臨時財政対策債発行可能額						400,484	402,567	354,482	
小計(⑮～⑰)(B)						4,052,777	3,970,620	4,129,005	
実質公債費比率(単年度) $[(A)/(B)] \times 100$						7.32	6.54	5.96	
将来負担比率							金額(千円)		
①地方債の現在高								6,305,128	
②債務負担行為に基づく支出予定額								0	
③公営企業債等繰出見込額								3,099,517	
④組合等負担等見込額								190,540	
⑤退職手当負担見込額								1,275,715	
⑥設立法人の負債額等負担見込額								0	
(⑥のうち、土地開発公社分)								0	
(⑥のうち、第三セクター等分)								0	
⑦連結実質赤字額								0	
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額								0	
⑨充当可能基金								1,752,741	
⑩充当可能特定収入								0	
(⑩のうち、都市計画税)								0	
⑪基準財政需要額算入見込額								7,303,734	
小計(①～⑧) - (⑨～⑪)(A)								1,814,425	
⑫標準財政規模(再掲)								4,725,145	
⑬算入公債費等の額								596,140	
小計(⑫-⑬)(B)								4,129,005	
将来負担比率 $(A)/(B) \times 100$								43.9	
連結実質赤字・赤字額(A)				2,295,637					
標準財政規模(再掲)(B)				4,725,145					
連結実質赤字比率 $[(A)/(B)] \times 100$				-					

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

50	113484	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
鳩山町										
健全化判断比率 (%)		-	-	6.2	69.3					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						3,534,745				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			76,882						
一般会計等	鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業			1,341						
公営事業	国民健康保険事業			82,425						
公営事業	介護保険事業			98,409						
公営事業	後期高齢者医療事業			554						
法適企業	鳩山町水道事業会計			625,501	-					
法非適用	鳩山町農業集落排水事業			496	-					
法非適用	鳩山町浄化槽設置管理事業			829	-					
宅地造成	鳩山町毛呂山・越生・鳩山都市計画事業今宿東土地区画整理事業			13,262	-					
実質公債費比率										
①元利償還金の繰上償還等を除く						404,195	423,036	416,689		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						17,727	20,266	17,300		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						155,933	143,183	138,931		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0		
⑦一時借入金の利子						846	158	49		
⑧特定財源の額						0	0	0		
うち都市計画税充当可能額						0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						32,499	30,419	26,573		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)						65,460	66,357	63,785		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						278,165	292,116	297,790		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)						4,046	4,046	5,416		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						198,531	193,705	179,405		
分母										
⑮標準税収入額等						2,007,734	2,036,339	2,149,741		
⑯普通交付税額						1,049,699	1,055,140	1,109,796		
⑰臨時財政対策債発行可能額						319,062	293,379	275,208		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						2,996,325	2,991,920	3,141,181		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.63	6.47	5.71		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						5,788,642				
②債務負担行為に基づく支出予定額						0				
③公営企業債等繰出見込額						257,526				
④組合等負担等見込額						1,248,831				
⑤退職手当負担見込額						705,431				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等										
⑨充当可能基金						662,006				
⑩充当可能特定収入						0				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						5,159,694				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						2,178,730				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						3,534,745				
⑬算入公債費等の額						393,564				
小計 (⑫-⑬) (B)						3,141,181				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						69.3				
連結実質赤字・赤字額(A)						899,699				
標準財政規模(再掲)(B)						3,534,745				
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-				

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

51	113492	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率		実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
ときがわ町							25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)			
健全化判断比率 (%)		-	-	3.6	64.0		①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	463,796	503,193	565,138		
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0		②積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0			③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	-	-	-		
実質赤字比率								④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	24,906	24,470	28,164	
区分		決算額(千円、%)					分子	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20,697	21,068	18,907	
繰上充用額 (A)		0						⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	459	523	719	
支払繰延額 (B)		0						⑦一時借入金の利息	0	0	0	
事業繰越額 (C)		0						⑧特定財源の額	0	0	0	
標準財政規模 (D)		3,841,936						うち都市計画税充当可能額	0	0	0	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-					⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	4,502	4,255	4,329		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)					分母	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	17,349	18,154	18,765	
会計区分		会計名						⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	363,115	418,912	452,654	
一般会計等		一般会計						199,835				
一般会計等		関口茂八奨学事業特別会計						0				
公営事業		国民健康保険特別会計						91,247				
公営事業		介護保険特別会計						62,770				
公営事業		後期高齢者医療特別会計						2,199				
法適企業		水道事業会計						279,455				
法非適用		浄化槽設置管理事業特別会計						2,813				
									⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	2,919	2,935	2,894
								⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	
								⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0	
								小計 (①~⑦)-(⑧~⑭) (A)	121,973	104,998	134,286	
								⑮標準税収額等	1,659,400	1,680,981	1,720,618	
								⑯普通交付税額	1,702,079	1,720,759	1,864,230	
								⑰臨時財政対策債発行可能額	266,866	261,008	257,088	
								小計 (⑮~⑰)-(⑱~⑲) (B)	3,240,460	3,218,492	3,363,294	
								実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	3.76	3.26	3.99	
								将来負担比率	金額(千円)			
							将来負担額	①地方債の現在高	8,262,791			
								②債務負担行為に基づく支出予定額	0			
								③公営企業債等繰出見込額	420,679			
								④組合等負担等見込額	154,015			
								⑤退職手当負担見込額	1,467,308			
								⑥設立法人の負債額等負担見込額	0			
								(⑥のうち、土地開発公社分)	0			
								(⑥のうち、第三セクター等分)	0			
								⑦連結実質赤字額	0			
							⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
							充当可能財源等	⑨充当可能基金	1,212,650			
								⑩充当可能特定収入	0			
								(⑩のうち、都市計画税)	0			
								⑪基準財政需要額算入見込額	6,939,259			
								小計 (①~⑧)-(⑨~⑪) (A)	2,152,884			
							分母	⑫標準財政規模(再掲)	3,841,936			
								⑬算入公債費等の額	478,642			
								小計 (⑫-⑬) (B)	3,363,294			
連結実質赤字・赤字額(A)		638,319						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	64.0			
標準財政規模(再掲)(B)		3,841,936										
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-										

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

53	113620	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
皆野町										
健全化判断比率 (%)		-	-	3.1	21.5					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						3,026,176				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		155,517							
公営事業	国民健康保険特別会計		57,289							
公営事業	介護保険特別会計		103,589							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		373							
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						273,318	303,542	320,551		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						215,863	208,071	209,422		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						0	0	0		
うち都市計画税充当可能額						0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						97,678	95,934	77,510		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						115,585	113,839	114,165		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						213,280	231,470	234,099		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						691	684	713		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0		
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						61,947	69,686	103,486		
分母										
⑮標準税収入額等						1,280,337	1,313,045	1,335,728		
⑯普通交付税額						1,403,424	1,378,447	1,494,876		
⑰臨時財政対策債発行可能額						216,218	196,692	195,572		
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,472,745	2,446,257	2,599,689		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						2.51	2.85	3.98		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						3,541,263				
②債務負担行為に基づく支出予定額						0				
③公営企業債等繰出見込額						0				
④組合等負担等見込額						2,312,922				
⑤退職手当負担見込額						1,066,977				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等										
⑨充当可能基金						2,036,439				
⑩充当可能特定収入						0				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						4,324,889				
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						559,834				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						3,026,176				
⑬算入公債費等の額						426,487				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						2,599,689				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						21.5				
連結実質赤字・赤字額(A)		316,768								
標準財政規模(再掲)(B)		3,026,176								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

54	113638	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
長瀨町										
健全化判断比率 (%)		-	-	11.2	116.2					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						2,324,509				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		140,815							
公営事業	国民健康保険特別会計		120,956							
公営事業	介護保険特別会計		38,244							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,944							
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						294,933	312,020	330,544		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						0	0	0		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						260,279	247,474	245,051		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						3,145	3,168	3,170		
⑦一時借入金の利子						0	0	0		
⑧特定財源の額						2,623	2,275	0		
うち都市計画税充当可能額						0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						4,236	3,798	3,551		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						135,749	135,852	136,368		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						193,574	219,153	220,847		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						506	303	253		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						221,669	201,281	217,746		
分母										
⑮標準税収入額等						1,000,642	985,777	1,010,963		
⑯普通交付税額						1,058,962	1,079,144	1,161,617		
⑰臨時財政対策債発行可能額						163,624	153,985	151,929		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑲) (B)						1,889,163	1,859,800	1,963,490		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						11.73	10.82	11.09		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						3,156,676				
②債務負担行為に基づく支出予定額						14,367				
③公営企業債等繰出見込額						0				
④組合等負担等見込額						2,673,309				
⑤退職手当負担見込額						702,130				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						11,359				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						11,359				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等										
⑨充当可能基金						653,096				
⑩充当可能特定収入						10,551				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						3,611,022				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						2,283,172				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						2,324,509				
⑬算入公債費等の額						361,019				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						1,963,490				
将来負担比率 [(A)/(B)] × 100						116.2				
連結実質赤字・赤字額(A)		301,959								
標準財政規模(再掲)(B)		2,324,509								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

55	113654	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
小鹿野町										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.0	27.4					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)		0								
支払繰延額 (B)		0								
事業繰越額 (C)		0								
標準財政規模 (D)		4,451,638								
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-								
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		463,540							
公営事業	国民健康保険特別会計		34,093							
公営事業	介護保険特別会計		105,365							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		2,784							
法適企業	水道事業会計		225,250	-						
法適企業	病院事業会計		91,606	-						
法適企業	国民宿舎事業会計		20,662	-						
法非適用	浄化槽設置管理等特別会計		8,927	-						
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						10.74	8.62	7.93		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						6,969,661				
②債務負担行為に基づく支出予定額						61,480				
③公営企業債等繰上見込額						1,065,383				
④組合等負担等見込額						337,091				
⑤退職手当負担見込額						1,467,981				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						2,578,127				
⑩充当可能特定収入						28,753				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						6,210,544				
小計(①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						1,084,172				
⑫標準財政規模(再掲)						4,451,638				
⑬算入公債費等の額						499,889				
小計(⑫-⑬) (B)						3,951,749				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						27.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		952,227								
標準財政規模(再掲)(B)		4,451,638								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

56 113697		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
東秩父村									
健全化判断比率 (%)		-	-	0.5	-				
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0				
財政再生基準		20.00	30.00	35.0					
実質赤字比率									
区分		決算額(千円、%)							
繰上充用額 (A)						0			
支払繰延額 (B)						0			
事業繰越額 (C)						0			
標準財政規模 (D)						1,445,706			
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-			
連結実質赤字比率									
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計		123,428						
公営事業	国民健康保険特別会計		41,766						
公営事業	介護保険特別会計		18,210						
公営事業	後期高齢者医療特別会計		421						
法非適用	簡易水道事業特別会計		4,646	-					
法非適用	合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		2,587	-					
分子									
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						117,910	95,724	100,648	
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0	
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0	
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						9,672	9,662	10,415	
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						8,641	9,709	8,101	
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0	
⑦一時借入金の利息						0	0	0	
⑧特定財源の額						0	0	0	
うち都市計画税充当可能額						0	0	0	
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						5,909	5,848	5,816	
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						3,147	3,122	3,156	
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						99,741	105,913	107,904	
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0	
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0	
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						3,369	3,362	3,380	
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						24,057	△ 3,150	△ 1,092	
分母									
⑮標準税収入額等						304,649	301,497	319,461	
⑯普通交付税額						983,831	954,358	1,051,941	
⑰臨時財政対策債発行可能額						77,615	72,362	74,304	
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)						1,253,929	1,209,972	1,325,450	
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						1.92	-0.26	-0.08	
将来負担比率						金額(千円)			
①地方債の現在高						1,409,034			
②債務負担行為に基づく支出予定額						0			
③公営企業債等繰出見込額						136,736			
④組合等負担等見込額						17,836			
⑤退職手当負担見込額						285,551			
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0			
(⑥のうち、土地開発公社分)						0			
(⑥のうち、第三セクター等分)						0			
⑦連結実質赤字額						0			
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0			
充当可能財源等									
⑨充当可能基金						1,943,455			
⑩充当可能特定収入						0			
(⑩のうち、都市計画税)						0			
⑪基準財政需要額算入見込額						1,477,118			
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						△ 1,571,416			
分母									
⑫標準財政規模(再掲)						1,445,706			
⑬算入公債費等の額						120,256			
小計 (⑫ - ⑬) (B)						1,325,450			
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						-			
連結実質赤字・赤字額(A)		191,058							
標準財政規模(再掲)(B)		1,445,706							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

57	113816	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
美里町										
健全化判断比率 (%)		-	-	5.1	72.4					
早期健全化基準		15.00	20.00	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						3,125,652				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)						
一般会計等	一般会計		523,608							
一般会計等	住宅資金貸付事業特別会計		1,877							
公営事業	国民健康保険特別会計		84,535							
公営事業	介護保険特別会計		26,572							
公営事業	後期高齢者医療特別会計		1,410							
法適企業	水道事業会計		454,075	-						
法非適用	下水道事業特別会計		3,045	-						
法非適用	農業集落排水処理事業特別会計		9,561	-						
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						242,666	274,637	272,820		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						172,815	172,149	178,782		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						118,135	56,320	36,475		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						0	0	0		
⑦一時借入金の利息						0	0	0		
⑧特定財源の額						1,407	1,612	1,617		
うち都市計画税充当可能額						0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						27,273	24,805	20,770		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						141,081	118,190	102,824		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						206,028	228,439	224,548		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						0	0	0		
小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)						157,827	130,060	138,318		
分母										
⑮標準税収入額等						2,090,929	2,121,468	1,901,903		
⑯普通交付税額						637,092	649,524	844,050		
⑰臨時財政対策債発行可能額						438,547	354,985	379,699		
小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)						2,792,186	2,754,543	2,777,510		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						5.65	4.72	4.98		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						4,232,429				
②債務負担行為に基づく支出予定額						0				
③公営企業債等繰出見込額						2,285,167				
④組合等負担等見込額						241,865				
⑤退職手当負担見込額						1,056,885				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
充当可能財源等										
⑨充当可能基金						927,614				
⑩充当可能特定収入						950				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						4,875,060				
小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)						2,012,722				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						3,125,652				
⑬算入公債費等の額						348,142				
小計 (⑫-⑬) (B)						2,777,510				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						72.4				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,104,683								
標準財政規模(再掲)(B)		3,125,652								
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

59	113859	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率	25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
上里町										
健全化判断比率 (%)		-	-	9.2	25.9					
早期健全化基準		14.45	19.45	25.0	350.0					
財政再生基準		20.00	30.00	35.0						
実質赤字比率										
区分		決算額(千円、%)								
繰上充用額 (A)						0				
支払繰延額 (B)						0				
事業繰越額 (C)						0				
標準財政規模 (D)						5,983,749				
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100						-				
連結実質赤字比率										
会計区分		会計名		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)					
一般会計等	一般会計			791,135						
公営事業	国民健康保険特別会計			292,546						
公営事業	介護保険特別会計			83,307						
公営事業	後期高齢医療特別会計			461						
法適企業	水道事業会計			249,567	-					
法適企業	下水道事業会計			44,982	-					
法非適用	農業集落排水事業特別会計			1,343	-					
分子										
①元利償還金の額(繰上償還等を除く)						675,207	695,087	671,635		
②積立不足額を考慮して算定した額						0	0	0		
③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの						0	0	0		
④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金						122,139	132,010	154,680		
⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金						283,976	157,724	117,783		
⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの						473,615	21,350	20,696		
⑦一時借入金の利息						0	0	0		
⑧特定財源の額						24,195	22,899	21,394		
うち都市計画税充当可能額						0	0	0		
⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						153,125	98,583	56,400		
⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)						77,730	75,351	78,951		
⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額						393,903	484,243	518,449		
⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)						0	0	0		
⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						0	0	0		
⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)						20,127	19,918	20,759		
小計 (①～⑦) - (⑧～⑭) (A)						885,857	305,177	268,841		
分母										
⑮標準税収入額等						4,371,463	4,341,044	4,418,696		
⑯普通交付税額						951,788	973,531	1,054,411		
⑰臨時財政対策債発行可能額						611,813	557,603	510,642		
小計 (⑮～⑰) - (⑱～⑳) (B)						5,290,179	5,194,083	5,309,190		
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						16.75	5.88	5.06		
将来負担比率						金額(千円)				
①地方債の現在高						8,519,841				
②債務負担行為に基づく支出予定額						106,796				
③公営企業債等繰出見込額						2,789,538				
④組合等負担等見込額						792,317				
⑤退職手当負担見込額						814,731				
⑥設立法人の負債額等負担見込額						0				
(⑥のうち、土地開発公社分)						0				
(⑥のうち、第三セクター等分)						0				
⑦連結実質赤字額						0				
⑧組合等連結実質赤字額負担見込額						0				
⑨充当可能基金						3,288,220				
⑩充当可能特定収入						483				
(⑩のうち、都市計画税)						0				
⑪基準財政需要額算入見込額						8,357,327				
小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)						1,377,193				
分母										
⑫標準財政規模(再掲)						5,983,749				
⑬算入公債費等の額						674,559				
小計 (⑫ - ⑬) (B)						5,309,190				
将来負担比率[(A)/(B)] × 100						25.9				
連結実質赤字・赤字額(A)				1,463,341						
標準財政規模(再掲)(B)				5,983,749						
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100				-						

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

60		114081		実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
寄居町		実質赤字比率	連結実質赤字比率			25年度	26年度	27年度			
健全化判断比率 (%)		-	-	4.8	47.1	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	995,368	955,703	883,007		
早期健全化基準		13.92	18.92	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0		
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0		
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	245,172	235,618	252,202		
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	0	0	0		
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,177	1,177	1,177		
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	108	175	373		
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	124,008	98,425	122,227		
標準財政規模 (D)		7,387,742				うち都市計画税充当可能額	73,510	47,704	70,426		
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	119,452	104,266	95,640		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (%)				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	139,536	146,343	148,731		
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)				⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	513,036	526,592	464,979		
一般会計等	一般会計	588,412				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	1,200	220	220		
公営事業	国民健康保険特別会計	116,434				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	7,947	8,677	7,913		
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,142				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0		
法適企業	水道事業特別会計	925,524		-		小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	336,646	308,150	297,049		
法非適用	下水道事業特別会計	20,172		-		⑮標準税収入額等	5,269,149	5,908,926	5,900,768		
法非適用	農業集落排水事業特別会計	3,425		-		⑯普通交付税額	1,328,376	959,022	1,022,820		
						⑰臨時財政対策債発行可能額	602,363	431,318	464,154		
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	6,418,717	6,513,168	6,670,259		
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.24	4.73	4.45		
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	8,855,903				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	71,967				
						③公営企業債等繰出見込額	2,916,830				
						④組合等負担等見込額	0				
						⑤退職手当負担見込額	2,534,445				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	1,544,545				
						⑩充当可能特定収入	1,375,561				
						(⑩のうち、都市計画税)	807,643				
						⑪基準財政需要額算入見込額	8,311,904				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	3,147,135				
						⑫標準財政規模(再掲)	7,387,742				
						⑬算入公債費等の額	717,483				
						小計 (⑫ - ⑬) (B)	6,670,259				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	47.1				
連結実質赤字・赤字額(A)		1,657,109									
標準財政規模(再掲)(B)		7,387,742									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		-									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

61 114421		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3力年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
宮代町						25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	6.6	28.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	688,573	753,084	726,089
早期健全化基準		14.25	19.25	25.0	350.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0		③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	519,720	530,024	547,829
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	89,165	85,674	28,839
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	18	18
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	0	0	0
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	96,992	104,641	103,066
標準財政規模 (D)		6,453,696				うち都市計画税充当可能額	96,992	104,641	103,066
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	76,266	76,053	57,652
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	131,091	133,187	135,369
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	433,010	473,436	426,696
一般会計等	一般会計	501,786				⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	212,410	204,531	195,072
公営事業	国民健康保険特別会計	138,976				⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	4,262	4,281	4,260
公営事業	介護保険特別会計	127,697				⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	0	0	0
公営事業	後期高齢者医療特別会計	3,465				小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	343,445	372,671	380,660
法適企業	水道事業会計	1,214,475		-		⑮標準税収入額等	3,854,050	3,899,241	4,049,498
法非適用	公共下水道事業特別会計	31,255		-		⑯普通交付税額	1,855,858	1,832,664	1,908,829
法非適用	農業集落排水事業特別会計	4,145		-		⑰臨時財政対策債発行可能額	564,099	557,089	495,369
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑳) (B)	5,416,968	5,397,506	5,634,647
実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100						6.34	6.90	6.76	
						将来負担比率			
						金額(千円)			
						①地方債の現在高	8,795,182		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	0		
						③公営企業債等繰出見込額	4,904,575		
						④組合等負担等見込額	236,040		
						⑤退職手当負担見込額	0		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	0		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	0		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	0		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	1,757,920		
						⑩充当可能特定収入	1,206,175		
						(⑩のうち、都市計画税)	1,206,175		
						⑪基準財政需要額算入見込額	9,376,385		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	1,595,317		
						⑫標準財政規模(再掲)	6,453,696		
						⑬算入公債費等の額	819,049		
連結実質赤字・赤字額(A)						2,021,799			
標準財政規模(再掲)(B)						6,453,696			
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100						-			
						小計 (⑫-⑬) (B)	5,634,647		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	28.3		

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
市計						25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	4.7	21.8	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	187,667,817	187,876,369	181,006,712
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0	0.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,333,333	3,335,000	3,338,333
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	40,775,890	38,520,244	38,617,893
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,453,551	4,271,710	4,709,836
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,906,386	8,803,510	6,534,878
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	21,194	20,607	19,662
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	42,782,133	45,432,954	44,733,321
標準財政規模 (D)		1,263,921,511				うち都市計画税充当可能額	40,613,057	41,920,006	42,564,945
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	17,964,328	17,034,843	15,394,839
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	5,692,594	5,701,083	5,518,125
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	93,385,186	101,148,521	92,056,423
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	25,826,438	24,884,416	24,308,397
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	213,467	217,727	214,266
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	871,835	884,370	856,625
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	60,422,190	47,523,526	51,145,318
						⑮標準税収入額等	1,031,398,110	1,042,844,032	1,072,539,352
						⑯普通交付税額	113,492,519	109,562,576	111,343,498
						⑰臨時財政対策債発行可能額	100,197,256	94,803,815	80,038,661
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	1,101,134,037	1,097,339,463	1,125,572,836
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.49	4.33	4.54
						将来負担比率		金額(千円)	
						①地方債の現在高	1,920,340,724		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	89,737,538		
						③公営企業債等繰出見込額	425,587,456		
						④組合等負担等見込額	39,562,199		
						⑤退職手当負担見込額	255,800,567		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	9,446,818		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	8,631,615		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	815,203		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	378,663,635		
						⑩充当可能特定収入	395,657,401		
						(⑩のうち、都市計画税)	373,595,874		
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,719,712,421		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	246,441,845		
						⑫標準財政規模(再掲)	1,263,921,511		
						⑬算入公債費等の額	138,348,675		
						小計 (⑫ - ⑬) (B)	1,125,572,836		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	21.8		
連結実質赤字・赤字額(A)		0							
標準財政規模(再掲)(B)		1,263,921,511							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		0							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			
町村計						25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)	
健全化判断比率 (%)		-	-	6.9	51.8	①元利償還金の繰上償還等を除く	13,962,997	14,349,370	14,129,888
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
財政再生基準		0.00	0.00	0.0	0.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
実質赤字比率						④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,229,623	3,230,692	3,289,628
区分		決算額(千円、%)				⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,187,420	1,900,011	1,811,063
繰上充用額 (A)		0				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,146,459	579,362	587,213
支払繰延額 (B)		0				⑦一時借入金の利子	954	333	422
事業繰越額 (C)		0				⑧特定財源の額	774,554	703,266	827,757
標準財政規模 (D)		112,172,003				うち都市計画税充当可能額	525,482	521,737	585,236
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		-				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	1,596,321	1,509,188	1,207,633
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)			資金不足 比率 (%)	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	1,837,271	1,824,072	1,784,036
会計区分	会計名					⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	7,834,660	8,605,941	8,260,264
						⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る)	1,050,625	1,006,949	987,774
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	38,240	39,339	38,461
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	68,421	64,834	66,308
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	7,327,361	6,306,179	6,645,981
						⑮標準税収入額等	72,793,929	73,940,900	75,491,631
						⑯普通交付税額	27,714,872	27,088,271	28,737,169
						⑰臨時財政対策債発行可能額	9,152,457	8,431,177	7,943,203
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	97,235,720	96,410,025	99,827,527
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	7.54	6.54	6.66
						将来負担比率	金額(千円)		
						①地方債の現在高	160,757,735		
						②債務負担行為に基づく支出予定額	2,389,738		
						③公営企業債等繰上見込額	39,023,940		
						④組合等負担等見込額	16,103,158		
						⑤退職手当負担見込額	25,467,612		
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	190,107		
						(⑥のうち、土地開発公社分)	178,726		
						(⑥のうち、第三セクター等分)	11,381		
						⑦連結実質赤字額	0		
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0		
						⑨充当可能基金	33,246,793		
						⑩充当可能特定収入	6,567,466		
						(⑩のうち、都市計画税)	5,603,387		
						⑪基準財政需要額算入見込額	152,397,602		
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	51,720,429		
						⑫標準財政規模(再掲)	112,172,003		
						⑬算入公債費等の額	12,344,476		
						小計 (⑫-⑬) (B)	99,827,527		
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	51.8		
連結実質赤字・赤字額(A)		0							
標準財政規模(再掲)(B)		112,172,003							
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		0							

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

0		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率	実質公債費比率			25年度 (千円)	26年度 (千円)	27年度 (千円)
県計						—	—	4.9	24.3	①元利償還金の額(繰上償還等を除く)	201,630,814
健全化判断比率 (%)		—	—	4.9	24.3	②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0	
早期健全化基準		0.00	0.00	0.0	0.0	③満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	3,333,333	3,335,000	3,338,333	3,338,333	
財政再生基準		0.00	0.00	0.0	0.0	④公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	44,005,513	41,750,936	41,907,521	41,907,521	
実質赤字比率						⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,640,971	6,171,721	6,520,899	6,520,899	
区分		決算額(千円、%)				⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,052,845	9,382,872	7,122,091	7,122,091	
繰上充用額 (A)		0				⑦一時借入金の利子	22,148	20,940	20,084	20,084	
支払繰延額 (B)		0				⑧特定財源の額	43,556,687	46,136,220	45,561,078	45,561,078	
事業繰越額 (C)		0				うち都市計画税充当可能額	41,138,539	42,441,742	43,150,181	43,150,181	
標準財政規模 (D)		1,376,093,514				⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	19,560,649	18,544,031	16,602,472	16,602,472	
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C)/(D)] × 100		—				⑩事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	7,529,865	7,525,155	7,302,161	7,302,161	
連結実質赤字比率		実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)		資金不足 比率 (%)		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額	101,219,846	109,754,462	100,316,687	100,316,687	
会計区分	会計名					⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	26,877,063	25,891,365	25,296,171	25,296,171	
						⑬密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	251,707	257,066	252,727	252,727	
						⑭密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	940,256	949,204	922,933	922,933	
						小計 (①~⑦) - (⑧~⑭) (A)	67,749,550	53,829,705	57,791,299	57,791,299	
						⑮標準税収入額等	1,104,192,039	1,116,784,932	1,148,030,983	1,148,030,983	
						⑯普通交付税額	141,207,391	136,650,847	140,080,667	140,080,667	
						⑰臨時財政対策債発行可能額	109,349,713	103,234,992	87,981,864	87,981,864	
						小計 (⑮~⑰) - (⑱~⑲) (B)	1,198,369,757	1,193,749,488	1,225,400,363	1,225,400,363	
						実質公債費比率(単年度) [(A)/(B)] × 100	5.65	4.51	4.72	4.72	
						将来負担比率	金額(千円)				
						①地方債の現在高	2,081,098,459				
						②債務負担行為に基づく支出予定額	92,127,276				
						③公営企業債等繰出見込額	464,611,396				
						④組合等負担等見込額	55,665,357				
						⑤退職手当負担見込額	281,268,179				
						⑥設立法人の負債額等負担見込額	9,636,925				
						(⑥のうち、土地開発公社分)	8,810,341				
						(⑥のうち、第三セクター等分)	826,584				
						⑦連結実質赤字額	0				
						⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
						⑨充当可能基金	411,910,428				
						⑩充当可能特定収入	402,224,867				
						(⑩のうち、都市計画税)	379,199,261				
						⑪基準財政需要額算入見込額	1,872,110,023				
						小計 (①~⑧) - (⑨~⑪) (A)	298,162,274				
						⑫標準財政規模(再掲)	1,376,093,514				
						⑬算入公債費等の額	150,693,151				
						小計 (⑫-⑬) (B)	1,225,400,363				
						将来負担比率[(A)/(B)] × 100	24.3				
連結実質赤字・赤字額(A)		0									
標準財政規模(再掲)(B)		1,376,093,514									
連結実質赤字比率 [(A)/(B)] × 100		0									

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。